**令和2年度執行事務事業**

| 施策名 | 基本事業 | 番号 | 事務事業名 |
|---|---|---|---|
| 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | 事業者に対する支援の充実 | 1 | 安佐商工業振興対策協議会参画事業 |
| | | 2 | 陸砂利砕石監視事業 |
| | | 3 | 企業立地支援事業 |
| | | 4 | 技能検定合格者顕彰式開催事業 |
| | | 5 | 緊急特別支援資金融資預託事業 |
| | | 6 | 葛生産業協会支援事業 |
| | | 7 | 佐野駅南商店街協同組合運営支援事業 |
| | | 8 | 佐野市あそ商工会支援事業 |
| | | 9 | 佐野市工業振興対策協議会支援事業 |
| | | 10 | 佐野市中小企業融資振興会運営事業 |
| | | 11 | 佐野商工会議所支援事業 |
| | | 12 | 佐野商店連合会運営支援 |
| | | 13 | 佐野労働基準協会支援事業 |
| | | 14 | 産業活性化ネットワーク推進事業 |
| | | 15 | 産業財産権取得支援事業 |
| | | 16 | 産業振興貢献企業表彰式開催事業 |
| | | 17 | ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業 |
| | | 18 | 信用保証料補給支援事業 |
| | | 19 | 中小企業設備導入促進事業 |
| | | 20 | 中小企業退職金共済制度加入促進事業 |
| | | 21 | 中小企業倒産防止共済制度加入促進事業 |
| | | 22 | 中小企業融資預託事業 |
| | | 23 | 伝統工芸品振興協議会運営支援事業 |
| | | 24 | 栃木県産業振興センター情報会員参画事業 |
| | | 25 | 栃木県中小企業団体中央会参画事業 |
| | | 26 | 販路拡大チャレンジ支援事業 |
| | | 27 | プレミアム付商品券発行事業 |
| | | 28 | プレミアム付商品券発行事務 |
| | | 29 | 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 |
| | | 30 | 事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 |
| | | 31 | 事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業 |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 安佐商工業振興対策協議会参画事業 | | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | | 継続事業 | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | | 実施計画事業・一般事業 | | 一般事業 | |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | | 市単独事業・国県補助事業 | | 市単独事業 | |
| | 10501 | 一般 | 7 | 1 | 2 | | 任意的事業・義務的事業 | | 任意的事業 | |
| | 予算細事業名 | 安佐商工業振興対策協議会参画事業 | | | | | 実施方法 | | 直営 | |
| | | | | | | | 事業分類 | | 参画事業 | |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S37年度～　年度 | 根拠法令条例等 | | | リーディングプロジェクト | | 該当なし | |
| | | | | | | | 市長市政公約 | | 該当なし | |

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| ・安佐地区が、歴史的・政治的・経済的に一体であるという共通理念に基づき、佐野市、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会が協力して、管内商工業の発展、地域経済活性化を推進することを目的として「安佐商工業振興対策協議会」を設立し、商工業振興のための調査研究、協議、視察研修などを行っている。会長は佐野市長、佐野商工会議所が事務局<br>・市の取り組みとしては、当協議会へ参画し、調査研究、協議、視察研修等を行うとともに負担金を支出している。 | （市）当協議会に250千円の負担金の交付を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が中止となってしまったため、協議して負担金を交付しなかった。<br><br>（会）総会への参加、まちなか楽市、くずうフェスタ、どまんなかフェスタ、JA佐野農業まつり、さの新春うんめえもんまつりへの協賛等を予定していたが、事業が全て中止となってしまった。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 負担金支出回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内の商工業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 所 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | |
| 会員事業所数 | 所 | 2,906 | 2,882 | 2,875 | 2,930 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られる。
②佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員の増加が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員事業所数／市内事業所数 | % | 46.6 | 46.2 | 46.1 | 47.0 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 250 | 250 | 250 | 0 | 250 |
| 事業費計（A） | 千円 | 250 | 250 | 250 | 0 | 250 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 負担金 | 250 | 負担金 | 250 | 負担金 | 250 | 負担金 | 0 | 負担金 | 250 |

| 人 | 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

| 事務事業名 | 安佐商工業振興対策協議会参画事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 制度開始は昭和37年で、当時佐野市、田沼町及び葛生町でそれぞれ商工会議所及び商工会があり、市、町、商工会議所及び商工会が連携し、安佐地区の商工業の発展、地域経済活性化を目指して当協議会を設立した際、市として参画するため事業を開始した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 特になし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 当協議会に参画し、地域経済活性化や商工業の振興に関する方策を協議し、市内の商工業者の事業の円滑な運営や充実化に資することは、市内中小企業の支援充実につながるものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 市として当協議会に参画し、地域経済活性化や商業振興について協議し、様々な方策を提示することは、市の重要な責務である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は、市内の商工業者の事業の円滑運営や充実化に資する目的のものであるため、対象・意図ともに妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | この事業の成果指標である「会員事業所数／市内事業所数」は成果が横ばいの状況であるが、現状のところ成果向上余地がない。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | | 理由・改善案 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、当協議会に対する負担金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は当協議会に対する負担金支出の手続きや総会への参加、視察研修等の参加に要する業務所要時間であるが、低限の時間のため、削減は難しい。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 今後、受益者負担を求める必要がある | 理由・改善案 | この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないので、受益者負担を求める必要はない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 当協議会が廃止されれば、本事業は廃止できる。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　7　月　2　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 陸砂利採石監視事務事業 | | | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | | 事後評価（A・B表） | | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | | 継続事業 | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | | | 実施計画事業・一般事業 | | 一般事業 | |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 | | 市単独事業・国県補助事業 | | 国県補助事業 | |
| | 10493 | 一般 | 7 | 1 | 1 | 陸砂利採石監視事務事業 | | 任意的事業・義務的事業 | | 義務的事業 | |
| | | | | | | | | 実施方法 | | 直営 | |
| | | | | | | | | 事業分類 | | 検査・調査事務 | |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | 年度～　年度 | 根拠法令条例等 | | | | リーディングプロジェクト | | 該当なし | |
| | | | | | | | | 市長市政公約 | | 該当なし | |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 監視員2名を任命し、市内の採石場を定期的に巡視している。監視員の報酬支払い、監視状況日誌等点検し、違反行為等に関する情報の収集を行う。 | 活動内容<br>監視員報酬の支出を行った。<br>監視状況日誌等の点検し、違反行為等に関する情報の収集を行った。<br>砂利採取計画再認可申請に係る補正・確認のため現地調査を栃木県と実施した。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 監視員数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 2 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

陸砂利採石事業者、監視員

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 監視箇所数 | 箇所 | 5 | 5 | 6 | 6 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

砂利採取法及び採石法の規定に違反する行為の監視並びに当該行為に関する情報を収集し、違法行為がないか、常に監視する。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 違反行為のあった事業所数 | 事業所 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 330 | 332 | 772 | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | 1,709 | 1,747 | 1,769 | 1,899 | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | | | | | |
| 事業費計（A） | 千円 | 1,709 | 1,747 | 1,769 | 1,899 | 0 |

事業費の内訳（千円）

| H29年度 項目 | 事業費 | H30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 報酬 | 1,709 | 報酬 | 1,747 | 報酬 | 1,769 | 報酬 | 1,899 | | |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| のべ業務時間 | 時間 | 50 | 50 | 50 | | |
| 人件費計（B） | 千円 | 191 | 191 | 191 | 0 | 0 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 1,900 | 1,938 | 1,960 | 1,899 | 0 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | 陸砂利採石監視事務事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 陸砂利採取事業及び採石事業による災害を防止するため、昭和47年度から県の設置基準に基づき陸砂利採石監視員を設置。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 環境問題に対する関心が高くなってきている。労働災害については、企業の社会的責任が求められてきている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 特になし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 陸砂利採取事業及び採石事業による災害を防止するため、陸砂利採石監視員を設置することは、必要である。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 県の設置基準に基づき、市町村が設置するものである。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 対象と意図は妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | | 理由・改善案 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は、監視員に対する報酬であり、削減の余地はない。<br>人件費も、定期的な巡視経過の報告と報酬の支払いであり、最低限の所要時間で処理している。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | この事業に受益者負担の余地はない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 県の設置基準に基づき、市町村が設置するものである。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　23　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 企業立地支援事業 | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課　産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | 担当係 | 産業立市推進係 | 担当課長名　小倉浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | | 継続事業 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | 実施計画事業・一般事業 | | 実施計画事業 |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 / 項 / 目 / 予算細事業名 | | 市単独事業・国県補助事業 | | 市単独事業 |
| | 10561 | 一般 | 7 / 1 / 2 / 企業立地支援事業 | | 任意的事業・義務的事業 | | 任意的事業 |
| | | | | | 実施方法 | | 直営 |
| | | | | | 事業分類 | | 支援事業 |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | H19年度～　年度 | | リーディングプロジェクト | | 該当 |
| | | 根拠法令条例等 | 佐野市企業立地促進条例 | | 市長市政公約 | | 1－①－2 |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 佐野市企業立地促進条例により、市内の工業団地等指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資する者に対し、奨励措置を講ずることにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与する。 | 市内の工業団地等において工場等を新設する者及び工場等を増改築等する者に対し、投資した資産の固定資産税及び都市計画税の合計額の相当額を奨励金として交付した。<br>新設18件、増改築4件 |

| 活動指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 奨励金交付企業数 | 社 | 21 | 21 | 23 | 22 | 15 |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①市内で操業する事業所
②市内で操業を希望する企業

| 対象指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内の事業所数 | 事業所 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6,236 |
| 全国の企業数 | 万社 | 386 | 386 | 386 | 386 | 386 |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

工場等を新設、増改築する際に奨励金を交付する。

| 成果指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 交付申請受理件数 | 件 | 21 | 21 | 23 | 22 | 15 |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | 7,349 | |
| 一般財源 | 千円 | 180,200 | 212,360 | 244,250 | 224,991 | 364,507 |
| 事業費計（A） | 千円 | 180,200 | 212,360 | 244,250 | 232,340 | 364,507 |

事業費の内訳（千円）

| 29年度 項目 | 事業費 | 30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 180,200 | 補助金 | 212,360 | 補助金 | 244,250 | 補助金 | 232,340 | 補助金 | 364,507 |

| | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 人件費計（B） | 千円 | 382 | 382 | 382 | 364 | 364 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 180,582 | 212,742 | 244,632 | 232,704 | 364,871 |

| 事務事業名 | 企業立地支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 産業立市推進係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって市の産業振興及び市民生活の安定に寄与することを目的に、平成14年4月開始（企業誘致促進事業）。<br>平成19年4月1日企業立地促進条例を施行する。工業団地以外の指定区域を対象区域とすると共に増改築等を対象とする。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 市町村において、産業の活性化を図るために、様々な優遇制度を設け企業誘致の促進を図っている。最近では、佐野田沼インター産業団地、AWS産業団地及び佐野インター産業団地（第2期）の分譲により対象となる企業が増加している。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | さらなる補助制度の拡充の要望がある。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、本市の産業振興を図るうえで必要である。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化のため、市が行うことは妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 立地企業の創業、定着を図るために支援を行うものであり妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 条例規定に合致した企業を対象としている。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はあるが、統合・連携できない | 類似事務事業名 | 産業用地分譲促進事業 |
| | | 理由・改善案 | 産業用地分譲促進事業は、佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地及び佐野インター産業団地（第2期）のみを対象とした事業であるが、企業立地支援事業は、市の区域内にある産業団地（既存団地含む）等を対象エリアとした事業であるため統合・連携できない。 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 企業立地の促進を図るうえで必要最低限の事業費であり、人件費についても、奨励金の交付手続きを進めるうえで、必要最低限の事務である。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | 企業の施設設備整備等への投資の一部補助であり、産業振興、雇用の創出、財源の確保が図られ、市民に利益が還元される。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図れ、他の産業振興施策に替える場合。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）<br>＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | ○ | |
| | 維持 | | | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 技能検定合格者顕彰式開催事業 | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） |
|---|---|---|---|
| | | 担当組織 担当部 | 産業文化部 |
| | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | | 担当係 | 商工振興係 |
| | | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 政策体系 | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | |
| 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | |
| 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | |
| 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | |

| 予算科目 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 10559 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 技能検定合格者顕彰式開催事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S63年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 職業能力開発促進法<br>佐野市技能検定合格者顕彰実施要領 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 講座・教室・イベント等開催事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

## ①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

**事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）**

・本市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業
・本市の産業に従事または本市に住居を有する技能労働者で、職業能力開発促進法の規定に基づく技能検定（国家検定）において、特級、1級及び単1等級に合格したものが対象。
・前年度に県から合格者名簿の送付があり、これを踏まえて次年度に該当者を顕彰する。
・技能検定職種：130職種（2020.1現在）製造、販売、施工、サービス業等幅広い分野の技能取得が対象

**令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）**

活動内容
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によっり、技能検定合格者顕彰式を実施できなかったため、令和元年度合格者1級18名に対して、賞状及び賞品（天明鋳物コースター）を贈呈。

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 顕彰式参加者数 | 人 | 37 | 29 | 31 | 0 | |

## 目的

### ②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

技能検定合格者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 技能検定合格者 | 人 | 37 | 19 | 31 | 18 | 30 |

### ③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 特級合格者数 | 人 | 3 | 2 | 4 | 0 | 5 |
| 一級合格者数 | 人 | 34 | 17 | 27 | 18 | 25 |

### ④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資申込件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |

（2）総事業費の推移・内訳

## 投入量

| 事業費 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 254 | 143 | 225 | 113 | 350 |
| 事業費計（A） | 千円 | 254 | 143 | 225 | 113 | 350 |

| 事業費の内訳 | 千円 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報償物資費 | 202 | 報償物資費 | 109 | 報償物資費 | 180 | 報償物資費 | 99 | 報償物資費 | 273 |
| | | 消耗品費 | 26 | 消耗品費 | 14 | 消耗品費 | 22 | 消耗品費 | 14 | 消耗品費 | 35 |
| | | 食糧費 | 26 | 食糧費 | 20 | 食糧費 | 23 | | | 食糧費 | 42 |

| 人件費 | | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| のべ業務時間 | 時間 | 100 | 100 | 100 | 80 | |
| 人件費計（B） | 千円 | 382 | 382 | 382 | 291 | 0 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 636 | 525 | 607 | 404 | 350 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | 技能検定合格者顕彰式開催事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 企業における技能者の技術習得意欲を推進させると共に、卓越した技能保持者に対する社会の評価を高め、技能水準の向上を図り、産業振興に寄与することを目的に昭和63年4月に開始した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 団塊世代の大量退職により、企業における熟練技能者が減少してきており、技術の継承と、人材の育成がますます重要となってきている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 特になし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 技術者の技能取得意欲の増進、技能水準の向上を図ることは、本市の産業振興に貢献する。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図ることを目的とした顕彰式であるため市で行う必要がある。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 技能検定合格者を表彰しており、意図も妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は、顕彰式開催のためのものであるので、削減の余地はない。<br>人件費についても、合格者名簿の作成から案内状の送付をおこない、出席の取りまとめに至るまでの事務であり、削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | 技能検定合格者の表彰であり、受益者負担を求めるものではない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 技能者の技術習得意欲を増進しかつ技術水準の向上を図り、本市の産業発展に寄与する事業であり、代替事業がある場合は廃止できる。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　7　月　2　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 緊急特別支援資金融資預託事業 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 担当係 | 商工振興係 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10460 | 一般 | 7 | 1 | 1 | 緊急特別支援資金融資預託事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | H10年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例<br>佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 実施計画事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 融資・貸与事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当 |
| 市長市政公約 | 該当なし |

## 1．事務事業の現状把握【DO】

### （1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

#### ①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

**事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）**

・市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。
・融資実績（残債）の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に市内金融機関に預け入れ、年度末に市の一般会計に戻入してもらう。
・制度融資の見直しにより、平成29年度で融資の新規受付は終了した（平成30年度からは残債に対する預託のみ）。
・令和3年からは中小企業融資預託事業と統合する。

**令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）**

・令和2年3月末融資残高　228,640千円
・令和2年度新規貸付　なし
・市内各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。貸付金（預託金）　76,170千円

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融機関への預託回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

#### 目的

**②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）**

市内の中小企業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 所 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | |

**③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）**

市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 融資実行を受けた中小企業者数 | 件 | 113 | ― | ― | ― | |

#### ④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 80 | |

### （2）総事業費の推移・内訳

#### 投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | 437,530 | 324,030 | 168,510 | 76,170 | |
| 一般財源 | 千円 | | | | | |
| 事業費計（A） | 千円 | 437,530 | 324,030 | 168,510 | 76,170 | 0 |

**事業費の内訳**（千円）

| H29年度 項目 | 事業費 | H30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸付金 | 437,530 | 負担金 | 324,030 | 貸付金 | 168,510 | 貸付金 | 76,170 | | |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| のべ業務時間 | 時間 | 300 | 300 | 30 | 30 | |
| 人件費計（B） | 千円 | 1,145 | 1,146 | 114 | 109 | 0 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 438,675 | 325,176 | 168,624 | 76,279 | 0 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | 緊急特別支援資金融資預託事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 平成10年度に中小企業者の事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関、栃木県信用保証協会と協調して本制度を創設した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | リーマンショックによる市内中小企業者への影響を懸念し、中小企業経済対策本部を設置し、その緊急経済対策として平成21年1月より利用枠を500万円から700万円に引き上げたが、平成25年12月に本部が解散した。<br>台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。 |

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 市が各金融機関に預託を行うことで、中小企業者が融資を受けやすい状況となるため、市が関与することは妥当なものである。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 平成29年度をもって制度を廃止とし、新規受付は終了とした。<br>令和3年度より中小企業融資預託事業との統合により事業廃止。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業があり統合・連携できる・している | 類似事務事業名 | 中小企業融資預託事業 |
| | | 理由・改善案 | 令和3年度より中小企業融資預託事業と統合。 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は融資残高に対する預託金のみであり、融資の償還に伴い事業費（預託金）を削減することが可能である。人件費については、預託に関する業務所要時間に基づく最低限の事務のため削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 令和3年度より中小企業融資預託事業と統合し、本事業は廃止とする。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 廃止 | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |
| 中小企業融資預託事業と統合する。 | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | ○ | | |
| | 維持 | | | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 葛生産業協会支援事業 | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | 継続事業 | | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 | | |
| | | | | | 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 | | |
| | | | | | 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 | | |
| | | | | | 実施方法 | 直営 | | |
| | | | | | 事業分類 | 支援事業 | | |
| | | | | | リーディングプロジェクト | 該当なし | | |
| | | | | | 市長市政公約 | 該当なし | | |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10598 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 葛生産業協会支援事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S53年度～　年度 | 根拠法令条例等 | |
|---|---|---|---|---|---|

## 1．事務事業の現状把握【DO】

### （1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

**①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）**

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 葛生産業協会に補助金を交付している。協会が行う、くずうフェスタの活動を支援している。<br><br>*葛生産業協会とは、地域経済の発展と従業員の安全、福利・厚生等の推進を目的として、会社、事業所等を会員として構成している団体である。 | 葛生産業協会に補助金を支出した。<br>くずうフェスタ2020は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。<br>（葛生産業協会の活動）<br>会議、研修会の開催。<br>例年取り組んでいる葛生原人まつりや佐野秀郷祭りへの協賛は新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった。 |

| | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会議の開催数 | 回 | 3 | 3 | 3 | 3 | |

**目的**

**②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）**

（補助対象団体）
葛生産業協会

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 該当企業数 | 社 | 42 | 41 | 41 | 41 | |

**③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）**

鉱工業者の事業活動の機会を適正に確保する。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 有意義な事業の開催数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 0 | |

**④結果（どのような結果に結びつけますか？）**

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資申込件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |
| 各種補助制度補助件数 | 件 | 30 | 20 | 15 | 7 | 37 |

### （2）総事業費の推移・内訳

**投入量**

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 事業費計（A） | 千円 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |

**事業費**

| 事業費の内訳（千円） | H29年度 項目 | 事業費 | H30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 補助金 | 2,000 | 補助金 | 2,000 | 補助金 | 2,000 | 補助金 | 2,000 | 補助金 | 2,000 |

**人件費**

| | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 人件費計（B） | 千円 | 153 | 153 | 153 | 145 | 145 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 2,153 | 2,153 | 2,153 | 2,145 | 2,145 |

| 事務事業名 | 葛生産業協会支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 葛生地区の鉱工業振興、事業所の従業員の安全、福祉・厚生を図るために、昭和53年4月に葛生工業協会が設立される。会発足当初から活動を支援する。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 葛生地区の産業振興を図るため、平成19年10月10日名称を葛生産業協会と改める。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | なし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 雇用と経営の正常な発達を図り、企業利益の確保と従業員利益の保護に配慮しつつ市民経済の健全な進展が図られている。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 事業者の事業活動の機会を適正に確保するため、妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 対象、意図は、実態に適しており、妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 現在行っている事業で十分充実している。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、協会に対する補助金のみであるため、削減の余地はない。人件費についても、協会に対する補助金支出手続き等の業務所要時間のため、削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | 市内の事業所が会員の対象であり、会費も集めており妥当である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 地域産業振興のための団体への事業補助であり、団体の安定運営が見込める場合。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　15　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 佐野駅南商店街協同組合運営支援事業 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | | | |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | | |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | | |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 | |
| | 10581 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 佐野駅南商店街協同組合運営支援事業 | |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S57年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野駅南商店街協同組合運営費補助金交付要領 | | |

| 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
|---|---|---|---|
| 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 担当係 | 産業立市推進係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| ・佐野駅南商店街協同組合が行う佐野駅南商店街顧客誘致事業、まちなか活性化事業などを支援する事業である。<br>・佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るために設立され、佐野駅南地区の商店主が会員で、市・佐野商工会議所・佐野市商店連合会と連携して、歳末大売り出しの支援、まちなか楽市やイルミネーション点灯支援などを行っている。<br>・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。 | ・令和2年度は、佐野商工会議所及び会員店舗の販売促進事業への協力、クリケットカフェの運営などの事業を実施した。<br>・市の取り組みとして、640千円の補助金を交付した。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野駅南商店街協同組合及び会員

【補助対象団体】佐野駅南商店街協同組合

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員店舗数 | 店 | 16 | 15 | 15 | 14 | |
| 佐野地区商店数（H28経済センサス-活動調査） | 所 | 287 | 287 | 287 | 287 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

財政的に支援することで、佐野駅南商店街協同組合の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員店舗数／佐野地区商店数 | % | 5.6 | 5.2 | 5.2 | 4.9 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 640 | 640 | 640 | 640 | 640 |
| 事業費計（A） | 千円 | 640 | 640 | 640 | 640 | 640 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 640 | 補助金 | 640 | 補助金 | 640 | 補助金 | 640 | 補助金 | 640 |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| のべ業務時間 | 時間 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 人件費計（B） | 千円 | 153 | 153 | 153 | 145 | 145 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 793 | 793 | 793 | 785 | 785 |

| 事務事業名 | 佐野駅南商店街協同組合運営支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 産業立市推進係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るため、昭和57年に組合員数104名により法人組合として設立され、その組合の運営を支援する目的で昭和57年から事業を開始した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、会員を取り巻く状況は厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「他の商業者団体の支援との関連を整理し、補助金等の減額を検討すべき」との提言を受けた。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 佐野駅南商店街協同組合が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である駅南地区の商店の支援充実だけでなく、まちなか活性化にも貢献するものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 佐野駅南商店街協同組合が行う事業は、佐野駅南地区の経済活性化及びまちなか活性化に資する事業を実施しているため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は、佐野駅南商店街協同組合の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | この事業の成果指標である「会員店舗数／佐野地区商店数」の成果は横ばいであるが、現状のところ成果向上余地はない。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業があり統合・連携できる・している | 類似事務事業名 | 佐野商店連合会運営支援事業 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | 補助金等交付検討委員会から、類似目的の支援事業の見直しの提言があり、統合していないが、連携強化はできる。 |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、補助金等交付検討委員会の提言を受けて、平成23年度に補助金削減を行った。人件費は、佐野駅南商店街協同組合に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | この事業の直接の受益者は、佐野駅南商店街協同組合であるが、間接的には佐野駅南商店街協同組合の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 佐野駅南商店街協同組合の運営を財政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 事業統合・連携 | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |
| 補助金等交付検討委員会から類似目的の支援事業の見直しの提言があり、佐野市商店連合会等と統合できないか、引き続き連携強化に向け検討を行う。 | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　15　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 佐野市あそ商工会支援事業 | | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | | 継続事業 | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | | 実施計画事業・一般事業 | | 一般事業 | |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | | 市単独事業・国県補助事業 | | 市単独事業 | |
| | 10578 | 一般 | 7 | 1 | 2 | | 任意的事業・義務的事業 | | 任意的事業 | |
| | 予算細事業名 | 佐野市あそ商工会支援事業 | | | | | 実施方法 | | 直営 | |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | H19年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市あそ商工会事業費補助金交付要領 | | 事業分類 | | 支援事業 | |
| | | | | | | | リーディングプロジェクト | | 該当なし | |
| | | | | | | | 市長市政公約 | | 該当なし | |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| ・佐野市あそ商工会が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業である。<br>・佐野市あそ商工会は、会員事業所への経営支援・金融支援、たぬまふるさと祭り・くずう原人まつり協賛などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業を行っている。<br>・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。 | 令和2年度は、事業費補助として8,910千円を補助した。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野市あそ商工会及び会員

【補助対象団体】佐野市あそ商工会

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員事業所数 | 所 | 841 | 815 | 797 | 782 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

財政的に支援することで、佐野市あそ商工会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員事業所数／市内事業所数 | % | 13.5 | 13.1 | 12.8 | 12.5 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 8,910 | 8,910 | 8,910 | 8,910 | 8,910 |
| 事業費計（A） | 千円 | 8,910 | 8,910 | 8,910 | 8,910 | 8,910 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 8,910 | 補助金 | 8,910 | 補助金 | 8,910 | 補助金 | 8,910 | 補助金 | 8,910 |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| のべ業務時間 | 時間 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| 人件費計（B） | 千円 | 572 | 573 | 572 | 546 | 546 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 9,482 | 9,483 | 9,482 | 9,456 | 9,456 |

| 事務事業名 | 佐野市あそ商工会支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 平成17年の合併を契機として、支援を開始した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、佐野市あそ商工会の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「補助は必要と考えるが、支出における人件費の適正化及び改善が望まれる。」との提言を受けた。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 佐野市あそ商工会が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である中小企業等の支援充実や起業家支援につながる。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 佐野市あそ商工会が行う事業は、事業者に対する支援充実、起業家支援及びまちなか活性化の推進に貢献するものであるため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は、佐野市あそ商工会の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | この事業の成果指標である「会員事業所数／市内事業所数」は成果が横ばいの状況であるが、現状のところ成果向上余地はない。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業があり統合・連携できる・している | 類似事務事業名 | 佐野商工会議所支援事業 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | 佐野商工会議所にも同様の運営支援を行っているが、別の法律に基づく別団体のため、統合・連携はできない。 |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、佐野市あそ商工会に対する補助金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は佐野市あそ商工会に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、削減は難しい。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | この事業の直接の受益者は、佐野市あそ商工会であるが、間接的には佐野市あそ商工会の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 佐野市あそ商工会の財政支援が必要なくなれば、本事業は廃止できる。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 佐野市工業振興対策協議会支援事業 | | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | | 継続事業 | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | | 実施計画事業・一般事業 | | 一般事業 | |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | | 市単独事業・国県補助事業 | | 市単独事業 | |
| | 10610 | 一般 | 7 | 1 | 2 | | 任意的事業・義務的事業 | | 任意的事業 | |
| | 予算細事業名 | 佐野市工業振興対策協議会支援事業 | | | | | 実施方法 | | 直営 | |
| | | | | | | | 事業分類 | | 支援事業 | |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S63年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市工業振興対策協議会会則 | | リーディングプロジェクト | | 該当 | |
| | | | | | | | 市長市政公約 | | 該当なし | |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 佐野市工業振興対策協議会に交付金を支出している。<br>協議会の活動は、産業振興に寄与している。<br><br>＊佐野市工業振興対策協議会とは、工業界の連携を密にして、工業の発展を図ることを目的として、業種組合、関係団体を会員として構成している団体である。 | （市の活動）<br>佐野市工業振興対策協議会に交付金の支出を行った。<br><br>（佐野市工業振興対策協議会の活動）<br>技能検定合格者顕彰式（式典を行わずに賞状の送付）<br>新型コロナウイルス感染症の影響により、産業振興貢献企業賞の贈呈式は中止とし、研修会は資料送付のみとした。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研修会開催数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 補助金の交付回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

（交付対象団体）
佐野市工業振興対策協議会

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加入業種組合、関係機関 | 団体 | 18 | 18 | 18 | 18 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

協議会の経営健全化のための支援を充実する。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 有意義な研修会等の開催数 | 回 | 3 | 3 | 1 | 1 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 事業費計（A） | 千円 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 交付金 | 500 | 交付金 | 500 | 交付金 | 500 | 交付金 | 500 | 交付金 | 500 |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 150 | 150 | 150 | 120 | 150 |
| 人件費計（B） | 千円 | 572 | 573 | 572 | 436 | 546 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 1,072 | 1,073 | 1,072 | 936 | 1,046 |

| 事務事業名 | 佐野市工業振興対策協議会支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 昭和63年6月3日に佐野市工業振興対策協議会が設立される。発足当初から活動を支援する。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的として、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月に施行された。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 特になし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 工業界の連携を密にし、工業全体の発展のため、その情報提供、情報交換を図る場をもつことが必要である。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 市内業種組合の代表者をもって構成しており、工業振興を図るため、妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 各業種組合代表者が会員となっており、対象・意図とも妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 本事業は必要最小限の経費で実施しており削減できない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | 本市における工業界が連携し、工業の発展を図る事業を実施しており、受益者負担を求める必要はない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 佐野市の工業振興を図るための事業であり、代替施策が有る場合。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　7　月　2　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 佐野市中小企業融資振興会運営事業 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事前評価（A・C表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 担当係 | 商工振興係 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10584 | 一般 | 7 | 1 | 1 | 佐野市中小企業融資振興会運営事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S41年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例<br>佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 審議会・協議会等運営事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

## 1．事務事業の現状把握【DO】

### （1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

**①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）**

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

・佐野市中小企業融資振興会については、市は事務局として会の運営を行う。
・佐野市中小企業融資振興会は、佐野市内の中小企業に対する事業資金の融資斡旋、相談、融資の調査・審査、融資制度の見直し、国・県・市の融資制度の情報提供などを通して、中小企業の経営支援を行う目的で設置した組織である。
・市産業文化部長が会長、市議会経済文教常任委員長、栃木県信用保証協会、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会、各金融機関の支店長が委員となり、総会、融資事務担当者研修会、融資制度のPR、融資制度の見直し（金利・貸付条件等）などの協議を行う。

令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）

・佐野市中小企業融資振興会の事業として制度融資の斡旋、セーフティネット保証認定、融資に関する相談、栃木県信用保証協会への要望活動、融資振興会総会（書面開催）、企業支援のチラシ作成、両毛6市融資事務担当者研究会参加（書面開催）、融資事務担当者研修会（書面開催）を行った。

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総会・融資事務担当者会開催回数 | 回 | 3 | 2 | 1 | 2 | |
| 融資制度のPR回数 | 回 | 3 | 2 | 2 | 2 | |

**目的**

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①市内の中小企業者
②市、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び市内各金融機関

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 所 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | |
| 市内金融機関数 | 店舗 | 20 | 20 | 20 | 19 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。
②関係機関の連携により、中小企業の支援が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 融資実行を受けた中小企業者数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 80 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 80 | |

### （2）総事業費の推移・内訳

**投入量**

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 100 | 100 | 35 | 34 | |
| 事業費計（A） | 千円 | 100 | 100 | 35 | 34 | 0 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 100 | 補助金 | 100 | 需用費 | 35 | 需用費 | 34 | | |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| のべ業務時間 | 時間 | 150 | 150 | 150 | 150 | |
| 人件費計（B） | 千円 | 572 | 573 | 572 | 546 | 0 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 672 | 673 | 607 | 580 | 0 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | 佐野市中小企業融資振興会運営事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 佐野市内の中小企業者に対し、事業資金の借り入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、昭和41年に組織化された。現在の融資制度は昭和52年度に創設された。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。 |

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | この事業を行うことにより、市内中小企業者の事業資金の借り入れを用意にすることは、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 市及び関係機関が連携し、利用しやすい融資制度とすることが、中小企業者の経営安定化には必要であるため、市が関与することは妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は関係機関が連携し、市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がある程度ある | 理由・改善案 | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が増加した。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 |
| | | 理由・改善案 | 新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援に特化したものであり、本事業との目的が異なるため、統合不可。 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は、佐野市中小企業融資振興会に対する交付金であったが、平成29年度をもって交付金を廃止。平成30年度より、直営事業として印刷製本費を計上。融資制度PRのため必要最低限の業務所要時間、事業費となる。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | 融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　15　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 佐野商工会議所支援事業 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 担当係 | 商工振興係 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10577 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 佐野商工会議所支援事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | H19年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野商工会議所事業費補助金交付要領 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| ・佐野商工会議所が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業である。<br>・佐野商工会議所は、会員事業所への経営支援・金融支援、まちなかサロン・まちなか楽市・まちの学校などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業、議員・会員・職員との連携強化、議員・会員・市民の声を代弁した提言事業などを行っている。<br>・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。 | 令和2年度は、事業費補助として5,850千円を補助した。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野商工会議所及び会員

【補助対象団体】佐野商工会議所

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員事業所数 | 所 | 2,065 | 2,067 | 2,078 | 2,148 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員事業所数／市内事業所数 | % | 33.1 | 33.1 | 33.3 | 32.2 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 5,850 | 5,850 | 5,850 | 5,850 | 5,850 |
| 事業費計（A） | 千円 | 5,850 | 5,850 | 5,850 | 5,850 | 5,850 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 5,850 | 補助金 | 5,850 | 補助金 | 5,850 | 補助金 | 5,850 | 補助金 | 5,850 |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| のべ業務時間 | 時間 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| 人件費計（B） | 千円 | 572 | 573 | 572 | 546 | 546 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 6,422 | 6,423 | 6,422 | 6,396 | 6,396 |

| 事務事業名 | 佐野商工会議所支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 佐野商工会議所が行う各種事業を財政面から支援することが、市内の商工業者の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、佐野商工会議所の会員を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 平成23年2月、補助金等交付検討委員会から本補助金は「市内の商工業の振興発展に貢献しており、補助は妥当と考えるが、行政は補助するだけでなく、ともに連携しビジョンの構築を図るべきである。」との提言を受けた。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 佐野商工会議所が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である中小企業等の支援充実や起業家支援につながる。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 佐野商工会議所が行う事業は、事業者に対する支援充実、起業家支援及びまちなか活性化の推進に貢献するものであるため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は、佐野商工会議所の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | この事業の成果指標である「会員事業所数／市内事業所数」は横ばいの状況であるが、現状のところ成果向上余地はない。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業があり統合・連携できる・している | 類似事務事業名 | 佐野市あそ商工会支援事業 |
| | | 理由・改善案 | 佐野市あそ商工会にも同様の運営支援を行っているが、別の法律に基づく別団体のため、統合・連携はできない。 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、佐野商工会議所に対する補助金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は佐野商工会議所に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、削減は難しい。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | この事業の直接の受益者は、佐野商工会議所であるが、間接的には佐野商工会議所の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 佐野商工会議所の運営を財政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　　　　　　 | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　15　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 佐野商店連合会運営支援事業 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 担当係 | 産業立市推進係 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10574 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 佐野商店連合会運営支援事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | H14年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市商店連合会運営費補助金交付要領 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

## 1．事務事業の現状把握【DO】

### （1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

#### ①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

・佐野市商店連合会が行う会員の経営及び技術向上、地域の環境整備活動などを支援する事業である。
・佐野市商店連合会は、会員相互扶助の精神に基づき、会員の経営及び技術向上、福利向上、歳末謝恩大売出しやどこでもカードなどの販売促進事業、環境整備事業、市・商工会議所主催のイベントへの協賛などを行っている。
・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。

令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）

令和2年度は、1,280千円の補助金を交付し、支援を行った。

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

#### 目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野市商店連合会及び会員

【補助対象団体】佐野市商店連合会

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員事業所数 | 所 | 50 | 46 | 43 | 41 | |
| 旧佐野市地区商店数（H28経済センサス・活動調査） | 所 | 1,089 | 1,089 | 1,089 | 1,089 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員事業所数／旧佐野市地区商店数 | % | 4.6 | 4.2 | 3.9 | 4 | |

#### ④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |

### （2）総事業費の推移・内訳

#### 投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 1,280 | 1,280 | 1,280 | 1,280 | 1,280 |
| 事業費計（A） | 千円 | 1,280 | 1,280 | 1,280 | 1,280 | 1,280 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 1,280 | 補助金 | 1,280 | 補助金 | 1,280 | 補助金 | 1,280 | 補助金 | 1,280 |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 人件費計（B） | 千円 | 1,145 | 1,146 | 1,145 | 1,091 | 1,091 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 2,425 | 2,426 | 2,425 | 2,371 | 2,371 |

| 事務事業名 | 佐野商店連合会運営支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 産業立市推進係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 制度開始は不明であるが、佐野市商店連合会が行う各種事業を財政面から支援することが、市内の商店の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「他の商業者団体の支援との関連を整理し、補助金等の統合を検討すべき」との提言を受けた。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 佐野市商店連合会が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である各商店の支援充実につながるものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 佐野市商店連合会が行う事業は、会員の経営・技術向上だけでなく、フラッグ事業などのまちなか活性化の推進にも貢献しているため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は、佐野市商店連合会の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | この事業の成果指標である「会員事業所数／佐野地区商店数」は成果が低下しているが、現状のところ成果向上余地はない。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業があり統合・連携できる・している | 類似事務事業名 | 佐野市中央商店振興会 |
| | | 理由・改善案 | 補助金等交付検討委員会の提言を受けて、平成23年度に両団体が統合し、佐野市商店連合会に対して支援を行った。 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、平成23年度に佐野市中央商店振興会と統合し、補助金削減を行った。人件費は、佐野市商店連合会に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | この事業の直接の受益者は、佐野市商店連合会であるが、間接的には佐野市商店連合会の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 佐野市商店連合会の運営を財政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　23　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 佐野労働基準協会支援事業 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 担当係 | 産業立市推進係 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | 担当課長名 | 小倉浩史 |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 8411 | 一般 | 5 | 1 | 1 | 佐野労働基準協会支援事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | 年度～　年度 | 根拠法令条例等 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当 |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 佐野労働基準協会に補助金を支出している。協会は、労働者の福祉の増進、労働生産性の向上、産業の健全な発展に寄与している。<br>＊佐野労働基準協会とは、労働基準法等労働関係諸法令の普及に協力すると共に、労働保険事務組合の業務、労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することにより、労働者の福祉の増進を図り、併せて労働生産性の向上と産業の健全な発展に寄与することを目的とした団体である。 | （市の活動）<br>協会に補助金の支出。<br>（佐野労働基準協会の活動）<br>労務管理、産業安全、労働衛生等の講習会、研修会の開催。<br>技能講習等の斡旋・実施。 |

| 活動指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

（補助対象団体）
佐野労働基準協会

| 対象指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加入事業所数 | 事業所 | 456 | 457 | 456 | 449 | 460 |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

労働者の福祉の増進、労働生産性の向上と産業の健全な発展が図れる。

| 成果指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 労務安全講習会の開催回数 | 回 | 20 | 16 | 17 | 17 | 20 |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。

| 上位成果指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |
| 各種補助制度補助件数 | 件 | 30 | 20 | 15 | 7 | 37 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 事業費計（A） | 千円 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

事業費の内訳（千円）

| 29年度（実績） 項目 | 事業費 | 30年度（実績） 項目 | 事業費 | R1年度（実績） 項目 | 事業費 | R2年度（実績） 項目 | 事業費 | R3年度（目標） 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 100 | 補助金 | 100 | 補助金 | 100 | 補助金 | 100 | 補助金 | 100 |

| 人件費 | | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| のべ業務時間 | 時間 | 40 | 40 | 40 | 40 | 30 |
| 人件費計（B） | 千円 | 153 | 153 | 153 | 145 | 109 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 253 | 253 | 253 | 245 | 209 |

| 事務事業名 | 佐野労働基準協会支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 産業立市推進係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 佐野労働基準協会の活動を支援するため事業を開始する。開始時期は不明。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 労働者派遣法が平成16年3月改正施行され、派遣期間を3年まで延長、製造の業務への派遣を解禁する等、派遣労働に対する制限が緩和される。 労働契約法が平成20年3月に施行される。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 特になし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 企業への労働基準法、労働安全衛生法等労働関係諸法令の普及に協力すると共に、労働保険事務組合の業務、労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、併せて労働生産性の向上と産業の健全な発展にを図る。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、労働生産性の向上が図られる。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、労働生産性の向上のため妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、協会に対する補助金のみであるため、削減の余地はない。人件費についても、協会に対する補助金支出手続き等の業務所要時間のため、削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 団体の安定運営が見込まれること。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　30　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 産業活性化ネットワーク推進事業 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課　産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名　小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | | 新規事業 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | 実施計画事業・一般事業 | | 実施計画事業 |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 / 項 / 目 / 予算細事業名 | | 市単独事業・国県補助事業 | | 市単独事業 |
| | 10565 | 一般 | 7 / 1 / 2 / 産業活性化ネットワーク推進事業 | | 任意的事業・義務的事業 | | 任意的事業 |
| | | | | | 実施方法 | | 直営 |
| | | | | | 事業分類 | | 審議会・協議会等運営事業 |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | R2年度～ | | リーディングプロジェクト | | 該当 |
| | | 根拠法令条例等 | 佐野市産業立市推進基本計画<br>（仮称）佐野市産業立市推進本部設置要綱<br>（仮称）佐野市産業立市推進懇談会設置要綱<br>（仮称）佐野市産業活性化ネットワーク会議設置要綱 | | 市長市政公約 | | 1－①－2 |

1.事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

## ①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

**事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）**

産業立市推進基本計画のなかで重点的に取り組むべき施策の一つに位置付けた、市内企業の事業拡大や経営基盤強化、市内での新たな創業を支援するため、佐野市の総力を結集する産業間連携組織等を設立し、情報の収集と異業種間の交流等を促進することで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスの創出を図るとともに、起業のきっかけとなる場としてのインキュベーションオフィスやコワーキングスペース等の設置を検討する。

**令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）**

令和2年度は市内事業所が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたため、ネットワークの組織化が困難であった。今後の組織化に向けて、市内事業所を対象に新型コロナウイルス感染症の影響及びネットワークの組織化に向けた参加意向に係るアンケート調査を実施した。

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 推進本部開催回数 | 回 | － | － | － | 0 | 1 |
| 推進懇談会開催回数 | 回 | - | - | - | 0 | 1 |
| ネットワーク会議開催回数 | 回 | - | - | - | 0 | 1 |

## 目的

### ②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

懇談会委員
ネットワーク会議構成員

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 推進懇談会委員数 | 人 | － | － | － | 0 | 20 |
| ネットワーク会議構成員数 | 社 | － | － | － | 0 | 30 |

### ③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

市民・有識者の意見が反映された計画の推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 推進懇談会開催回数 | 回 | － | － | － | 0 | 2 |
| 懇談会委員から提言された意見件数 | 件 | － | － | － | 0 | 10 |
| ネットワーク会議での交流により連携に結び付いた事業数 | 件 | － | － | － | 0 | 5 |

### ④結果（どのような結果に結びつけますか？）

市内企業の事業拡大や経営基盤強化、市内での新たな創業が図られ、地域経済が活性化するとともに、移住・定住者が増加する。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | － | － | － | 772 | 500 |
| 起業届出件数（本社市内） | 件 | － | － | － | 114 | 115 |

（2）総事業費の推移・内訳

## 投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | | | | 170 | 415 |
| 事業費計（A） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 170 | 415 |

事業費の内訳（千円）

| H29年度 項目 | 事業費 | H30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 委託料 | 170 | 報償費 | 150 |
| | | | | | | | | 旅費 | 30 |
| | | | | | | | | 需用費 | 15 |
| | | | | | | | | 委託料 | 220 |

| | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費 正規職員従事人数 | 人 | | | | 1 | 1 |
| 人件費 のべ業務時間 | 時間 | | | | 20 | 20 |
| 人件費 人件費計（B） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 73 | 73 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 243 | 488 |

| 事務事業名 | 産業活性化ネットワーク推進事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられた「産業立市」の構想を具体的に表現し、その進展を図るための考え方や戦略等を明示した「産業立市推進基本計画」が策定され、各産業分野や各施策を超えた横断的かつ効果的な取組みを推進する必要が生じたため。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 議会において、新たなリーディングプロジェクトである産業文化立市について、定住促進に結び付くよう総合的に取り組むよう質問があった。また、計画策定にあたるアンケートにおいて、定住促進・人材確保に優先して「連携・交流」の促進による経済の活性化を望む意見が多数寄せられている。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| | 令和2年度に開始した事業である。 |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 関係団体の代表である市民や学識経験者の立場から必要な事項を確認・審議してもらい意見を求めることで、市民・有識者の意見が反映された市民目線の計画推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 産業立市の進展を図るための計画策定と推進は、市が行わなければならない。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 関係団体の代表である市民や学識経験者の立場から必要な事項を確認・審議してもらい意見を求めることで、市民・有識者の意見が反映された市民目線の計画推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | より多くの市民・事業者等に懇願会やネットワーク会議等に関わってもらうことで、市民との合意形成のもと、より多くの施策の展開や、連携・交流の促進につながるものと考えられる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 事業費の削減余地がある | 理由・改善案 | 必要最小限の事務経費しか計上しておらず、削減する余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | 受益者は不特定の市民となるため、受益者負担を求める必要はない。予算は懇談会委員あての謝金や、市内の現状を把握するための調査費に充てられるため、受益者負担を求めるのはそぐわない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 市内での連携・交流が活発となり、組織がなくても自主的な交流の推進により市内経済の活性化が図られるようになれば、事業を終了することもできる。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | ○ | |
| | 維持 | | | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　23　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 産業財産権取得支援事業 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 担当係 | 産業立市推進係 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | 担当課長名 | 小倉浩史 |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10623 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 産業財産権取得支援事業 |

| 事業計画 | | 事業期間 | | 根拠法令条例等 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 単年度繰り返し | | 平成18年度～　年度 | | 佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱 |

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 実施計画事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当 |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| ・産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)取得のための出願に係る経費で、出願料、弁理士手数料、その他必要と認められる経費に対して補助金を交付する。<br>・国内及び国外のいずれにも出願するときは、それぞれの経費を対象とする。<br>・対象経費の40/100以内。ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき40万円を限度 | ・4社5件に補助金を交付した。<br>（特許権3社4件、意匠権1社1件）<br>・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。 |

| 活動指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付件数 | 件 | 8 | 8 | 8 | 5 | 6 |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内事業所

| 対象指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内の商業者数 | 店 | 1,445 | 1,445 | 1,445 | 1,445 | 1,385 |
| 市内の製造業者数 | 社 | 417 | 413 | 410 | 410 | 383 |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

産業財産権の取得を図る。

| 成果指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（目標） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 産業財産権出願件数 | 件 | 8 | 8 | 8 | 5 | 6 |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 各種補助制度補助件数 | 件 | 30 | 20 | 11 | 7 | 37 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 645 | 720 | 999 | 573 | 800 |
| 事業費計(A) | 千円 | 645 | 720 | 999 | 573 | 800 |

事業費の内訳（千円）

| 29年度（実績） 項目 | 事業費 | 30年度（実績） 項目 | 事業費 | R1年度（実績） 項目 | 事業費 | R2年度（実績） 項目 | 事業費 | R3年度（目標） 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 645 | 補助金 | 720 | 補助金 | 999 | 補助金 | 573 | 補助金 | 800 |

| 人件費 | | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 人件費計(B) | 千円 | 382 | 382 | 382 | 364 | 364 |
| トータルコスト(A)＋(B) | 千円 | 1,027 | 1,102 | 1,381 | 937 | 1,164 |

| 事務事業名 | 産業財産権取得支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 産業立市推進係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 平成18年度より中小企業の生産性向上、製品及び技術を保護し、競争力を強化するために事業を開始した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 企業間の競争力を向上するために産業財産権の保護は重要性が高まっている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 事業継続の要望がある。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 生産性、品質の向上を図る事業者に対して、その出願料等の一部を支援することは、地場産業の基盤強化や事業拡大につながることから、市の施策体系に結び付く。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 市内事業者の基盤を強化し、産業振興に繋がるものであるため、市が関与するのは妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 産業財産権を積極的に取得しようとする事業者が対象であり妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 成果向上を図るため、平成27年4月1日に限度額の設定の見直しを図っている。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費・人件費ともに削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | 産業財産権取得にかかる一部補助であり受益者負担は適正である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 代替可能である地場産業振興対策事業があること。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 産業振興貢献企業表彰式開催事業 | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） |
|---|---|---|---|
| 担当組織 | 担当部：産業文化部　担当課：産業立市推進課 | 担当係：商工振興係　担当課長名：小倉　浩史 | |

| 政策体系 | | |
|---|---|---|
| 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり |
| 政策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり |
| 施策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 |
| 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10558 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 産業振興貢献企業表彰式開催事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S60年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市産業貢献企業表彰実施要領 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 講座・教室・イベント等開催事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 市内で製造業を営む企業との取引を通じて、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することによって、本市の産業の発展に寄与することを目的に表彰式を開催する。 | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、佐野市産業貢献企業表彰式の開催を見合わせたため、事業を実施しなかった。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 表彰式参加者数 | 人 | 44 | 40 | 0 | 0 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内の企業との取引を3年以上継続し、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業。

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 表彰企業数 | 社 | 11 | 10 | 0 | 0 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

佐野市企業との取引を意識してもらう。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 推薦のあった企業数 | 社 | 11 | 10 | 0 | 0 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資申込件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |
| 各種補助制度補助件数 | 件 | 20 | 36 | 15 | 7 | 37 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 163 | 164 | 0 | 0 | 378 |
| 事業費計（A） | 千円 | 163 | 164 | 0 | 0 | 378 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 報償物資費 | 159 | 報償物資費 | 157 | 報償物資費 | 0 | 報償物資費 | 0 | 報償物資費 | 369 |
| 消耗品費 | 4 | 消耗品費 | 7 | 消耗品費 | 0 | 消耗品費 | 0 | 消耗品費 | 9 |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 100 | 100 | 50 | 50 | 100 |
| 人件費計（B） | 千円 | 382 | 382 | 191 | 182 | 364 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 545 | 546 | 191 | 182 | 742 |

| 事務事業名 | 産業振興貢献企業表彰式開催事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 市内で製造業を営む企業との取引を通じて、市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することにより、市の産業の発展に寄与することを目的として、昭和60年度より事業を開始する。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的として、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月に施行された。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 特になし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 佐野市企業との取引を意識してもらうことにより、より一層の市内業者の業績増加、継続取引が図れる。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 市内の企業との取引を3年以上継続し、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰しており、妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 対象、意図は実態に適しており妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は、表彰式開催のためのものであり、削減の余地はない。<br>人件費についても、該当企業の推薦から表彰企業の取りまとめに至るまでの表彰開催に関する事務のため、削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | 該当する企業を表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 地域産業振興の発展のための事業であり、代替施策がある場合は終了することができる。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業 | | | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | | 継続事業 | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | | | 実施計画事業・一般事業 | | 一般事業 | |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 | | 市単独事業・国県補助事業 | | 市単独事業 | |
| | 10611 | 一般 | 7 | 1 | 2 | ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業 | | 任意的事業・義務的事業 | | 任意的事業 | |
| | | | | | | | | 実施方法 | | 直営 | |
| | | | | | | | | 事業分類 | | 参画事業 | |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | H27年度～　年度 | 根拠法令条例等 | | | | リーディングプロジェクト | | 該当 | |
| | | | | | | | | 市長市政公約 | | 該当なし | |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| ジェトロ栃木負担金拠出団体として、ジェトロ栃木貿易センター運営に係る市町負担金を支出している。ジェトロの県内拠点となる事務所の設置により、海外への事業展開が身近なものとなり、市内中小企業者の積極的な海外事業展開や販路開拓・拡大を支援する。<br><br>＊ ジェトロ栃木貿易情報センターは、海外事務所並びに国内事務所等から成る国内外ネットワークをフルに活用し、栃木が持つ独自の技術、幅広いものづくり産業の基盤、豊富な観光資源といった高いポテンシャルを海外と直接結びつけ、地域経済活性化と地方創生に向けた取り組みを行う。 | （市の活動）<br>ジェトロ栃木負担金拠出団体として、ジェトロ栃木貿易センター運営に係る市町負担金（200千円）を支出した。<br>（ジェトロ栃木貿易情報センターの活動）<br>貿易投資相談、セミナー開催、企業への個別専門的支援、バイヤー招聘、商談会開催、海外展示会への出展支援、メールマガジンによる情報提供などを実施。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県内参画自治体数 | 市町 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内の事業所

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業所数 | 社 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

海外の独自のパイプやノウハウを持つジェトロを通じて、海外に活路を見出し、ビジネスチャンスの場が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用事業所数 | 社 | 28 | 24 | 24 | 15 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定が図られる。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資申込件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |
| 各種補助制度補助件数 | 件 | 30 | 20 | 15 | 7 | 37 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| 事業費計（A） | 千円 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |

事業費

| 事業費の内訳 | 千円 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 負担金 | 200 | 負担金 | 200 | 負担金 | 200 | 負担金 | 200 | 負担金 | 200 |

| 人件費 | | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 人件費計（B） | 千円 | 31 | 31 | 31 | 29 | 29 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 231 | 231 | 231 | 229 | 229 |

| 事務事業名 | ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 日本貿易振興機構（ジェトロ）の国内42カ所目の貿易情報センターとして、平成27年4月1日付で栃木県宇都宮市内に開設されたことによるもの。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 新型コロナウイルス感染症の影響下において中小企業者の経営は厳しい状況にあるが、グローバル時代の地方創生に向け、市内事業者の海外展開や海外企業の誘致など、地域企業の海外ビジネスの必要性が求められてきている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | なし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 連携を密にし、情報を収集し、地域産業の振興を図ることは必要である。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | ジェトロの運営については、県及び県内市町の分担金（事業所数に応じた割合）で運用されており、公共関与は妥当なものである。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 対象、意図は、実態に適しており、妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 市内事業者の利用が図られている。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は、ジェトロ栃木貿易センターの運営に係る負担金であり、各市町の人口割で負担額が決められているため、削減の余地はないと考えられる。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | 県内の市町が参画しており、目的も妥当である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 市内中小企業者の海外事業展開を支援することで地域産業の振興を図ることが目的であり、これに代わるものがある場合は終了することができる。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和　3　年　7　月　2　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 信用保証料補給支援事業 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課　産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名　小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | 継続事業 | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | 実施計画事業・一般事業 | 実施計画事業 | |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 / 項 / 目 / 予算細事業名 | | 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 | |
| | 10586 | 一般 | 7 / 1 / 2 / 信用保証料補給支援事業 | | 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 | |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S52年度～　年度 | | 実施方法 | 直営 | |
| | | 根拠法令条例等 | 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例<br>佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 | | 事業分類 | 融資・貸与事業 | |
| | | | | | リーディングプロジェクト | 該当なし | |
| | | | | | 市長市政公約 | 該当なし | |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| ・市内中小企業者が市の制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行っている。<br>・制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助する。 | ・補助件数　80件　6,091千円<br>・事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業で創設した、緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助の有利な融資）の利用増加により、本事業の利用が減少した。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 80 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内の中小企業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 所 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助件数／市制度融資利用件数 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 80 | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 21,267 | 22,512 | 20,021 | 6,091 | |
| 事業費計（A） | 千円 | 21,267 | 22,512 | 20,021 | 6,091 | 0 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 21,267 | 補助金 | 22,512 | 補助金 | 20,021 | 補助金 | 6,091 | | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費 | 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | のべ業務時間 | 時間 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| | 人件費計（B） | 千円 | 382 | 382 | 382 | 364 | 0 |
| | トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 21,649 | 22,894 | 20,403 | 6,455 | 0 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | 信用保証料補給支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 信用保証料の全額補助はリーマンショックによる市内中小企業者への影響を懸念し、中小企業経済対策本部を設置し、その緊急経済対策として平成21年1月より開始したが、平成25年12月に本部が解散した。<br>台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。 |

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 市内中小企業者が制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行うことは、中小企業者の経営安定に資するものであるため、市が関与することは妥当なものである。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がある程度ある | 理由・改善案 | 令和2年度は事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が増加した。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はあるが、統合・連携できない | 類似事務事業名 | 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 |
| | | 理由・改善案 | 新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援に特化したものであり、本事業との目的が異なるため、統合不可。 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 平成27年4月より全額補助から3分の2補助に変更しており、これ以上の削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 事業のやり方改善（成果向上の見直し）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 中小企業設備導入促進事業 | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | 継続事業 | | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 | | |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 | 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| | | | | | | | 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| | | | | | | | 実施方法 | 直営 |
| | | | | | | | 事業分類 | 許認可・審査事務 |
| 事業計画 | 期間限定複数年度 | 事業期間 | 平成30年度～令和2年度 | 根拠法令条例等 | 生産性向上特別措置法 | | リーディングプロジェクト | 該当 |
| | | | | | | | 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 中小企業の生産性の向上に資する設備の導入を促進し、産業振興を図る。<br>生産性向上特別法に基づき、導入促進基本計画を作成し、国の同意を得る。<br>市内の事業者から申請のあった先端設備等導入促進計画について、認定を行う。 | 導入促進基本計画を作成し、平成30年6月8日付で国の同意を受けた。（令和3年2月22日変更）<br>市内に設備投資を行う事業者から、先端設備等導入促進計画の申請を受け付け、新規32件、変更28件の認定を行った。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先端設備等導入計画の認定 | 件 | | 37 | 35 | 32 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内の事業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内の商業者数 | 店 | | 1,445 | 1,445 | 1,445 | |
| 市内の製造業者数（従業員4人以上） | 社 | | 413 | 413 | 413 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

事業者が生産性の向上のために設備の導入を行う。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先端設備等導入計画を策定した事業者 | 社 | | 37 | 35 | 32 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | | 333 | 332 | 772 | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | | | | | |
| 事業費計（A） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

事業費

| 事業費の内訳 | 千円 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | |

| 人件費 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | | 90 | 60 | 60 | 60 |
| 人件費計（B） | 千円 | 0 | 344 | 229 | 218 | 218 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 0 | 344 | 229 | 218 | 218 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | 中小企業設備導入促進事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 中小企業者の労働生産性は伸び悩んでおり、所有する設備は老朽化が進んでおり、生産性向上に向けた足枷となっている。少子高齢化や人手不足への対応などの厳しい事業環境を乗り越えるため、老朽化が進む設備を更新し、事業者の生産性の向上を図る必要がある。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 少子高齢化や人手不足への対応などの厳しい事業環境を乗り越えるためには、事業者の生産性の向上が必要であることから、国において、生産性向上特別措置法が制定される。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 商工団体や市議会において、市内企業の大半を占める中小企業及び小規模事業者への支援を求める意見が出ている。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 事業のやり方改善（成果向上の見直し） | 市のホームページで、PRしており申請者や認定支援機関等に制度の概要や申請の仕方が浸透している。 |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 中小企業者が新たな設備の導入することで生産性が図られ、本市の産業振興につながる。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 生産性向上特別措置法に基づく基本計画の策定に関するものであり、市が行うものと位置付けられている。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 中小企業者は、大企業に比べ、設備の更新が進まず、労働生産性は伸び悩んでおり、生産性向上を図る必要がある。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がある程度ある | 理由・改善案 | 先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者は、要件を満たすことにより支援を受けことが可能となるため、制度のPRを行うことにより、中小企業者の取り組み促す。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 本事業は、生産性向上特別法に基づき中小企業者が作成する先端設備等導入計画を審査し、認定を行う職員の人件費のみであり、削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | 生産性向上特別措置法の趣旨に基づき、中小企業者の労働生産性の向上を後押しすることで、本市の産業を振興するものであり、負担を求める必要が無い。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 生産性向上特別措置法が廃止されれば、事業は終了となる。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　15　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 中小企業退職金共済制度加入促進事業 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 担当係 | 産業立市推進係 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | 担当課長名 | 小倉浩史 |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 8412 | 一般 | 5 | 1 | 1 | 中小企業退職金共済制度加入促進事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | 53年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当 |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| （独法）勤労者退職金共済機構に加入している中小企業に対し、申請手続きを郵送し取りまとめる。<br>新規加入従業員(被共済者)1人につき、月額600円を1年間、事業者に補助金として交付する。 | 中小企業退職金共済制度に加入している事業所で新規加入従業員がいる事業所に対し、申請書を送付（1月）⇒申請書提出締切（2月）⇒補助金交付（3月）。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 新規加入者の事業所数（補助金申請） | 社 | 142 | 124 | 125 | 115 | |
| 新規加入従業員数（補助金申請） | 人 | 607 | 613 | 449 | 423 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内の中小企業及び従業員

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業所数 | 社 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | |
| 従業員数 | 人 | 54,618 | 54,618 | 54,618 | 54,618 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加入事業所数 | 社 | 369 | 366 | 373 | 375 | |
| 加入従業員数 | 人 | 2,973 | 3,074 | 3,084 | 3,082 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | 500 |
| 各種補助制度補助件数 | 件 | 30 | 20 | 15 | 7 | 37 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 2,689 | 1,954 | 1,785 | 1,616 | 2,088 |
| 事業費計（A） | 千円 | 2,689 | 1,954 | 1,785 | 1,616 | 2,088 |

事業費

| 事業費の内訳（千円） | H29年度 項目 | 事業費 | H30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 補助金 | 2,689 | 補助金 | 1,954 | 補助金 | 1,785 | 補助金 | 1,616 | 補助金 | 2,088 |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| のべ業務時間 | 時間 | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 人件費計（B） | 千円 | 305 | 306 | 305 | 291 | 291 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 2,994 | 2,260 | 2,090 | 1,907 | 2,379 |

| 事務事業名 | 中小企業退職金共済制度加入促進事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 産業立市推進係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 中小企業退職金共済法に基づき、退職金制度の加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るため、昭和53年度より実施する。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 国における組織が、勤労者退職金共済機構から、平成15年10月に、（独法）勤労者退職金共済機構になる。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 特になし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 共済掛金の一部を補助することにより、加入促進を図り、従業員の福祉増進、雇用の安定に結びつく。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るものであり、妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るうえからも妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 制度の周知を継続し、多くの中小企業者に取り組んでもらうよう働きかける。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | | 理由・改善案 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は、共済制度の加入を促進するものであり、削減の余地はない。<br>人件費も、該当事業所へ申請の手続き通知を送付し、補助金の支出を行う事務であり、削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | 労働者雇用安定のために、加入事業者に補助金を支出しているので、目的も妥当である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 退職金制度の加入促進が図れ、従業員の福祉増進、雇用の安定が図れた場合。<br>または、代替事業に切り替える場合。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　　　　　　 | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業 | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） |
|---|---|---|---|
| 担当組織 | 担当部：産業文化部　担当課：産業立市推進課 | 担当係：商工振興係　担当課長名：小倉　浩史 | |

| 政策体系 | | |
|---|---|---|
| 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり |
| 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり |
| 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 |
| 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 |

| 予算科目 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 10583 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S53年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

## 1．事務事業の現状把握【DO】

### （1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

#### ①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

**事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）**

・中小企業倒産防止法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共済契約を新たに締結した方のうち、掛金を6か月以上積み立てもしくは掛金月額の6か月分に相当する額以上積み立てた方を対象として、共済掛金の一部補助を実施（掛金は月額8万円を限度とする。）
・補助金は1回のみで、新規加入後12か月までの積立額の20/100の額を補助
・上期と下期の2回に分けて、対象者に補助金を交付
＊中小企業倒産防止共済制度は、取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合、貸付が受けられる共済制度である。掛金月額は5千円～20万円の範囲内で自由に選ぶことができる。「もしも」の時の資金調達手段として、当面の資金繰りをバックアップする制度である。

**令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）**

令和2年度は、3件を補助。
広報さのに記事の掲載、事業者が出席する会議での説明により、制度の周知を図った。

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付回数 | 回 | 0 | 1 | 3 | 3 | |
| 補助金交付件数 | 件 | 0 | 1 | 3 | 3 | |

#### 目的

**②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）**

市内中小企業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付回数 | 回 | 0 | 1 | 3 | 3 | |
| 補助金交付件数 | 件 | 0 | 1 | 3 | 3 | |

**③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）**

補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐ

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 所 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6236 | |

**④結果（どのような結果に結びつけますか？）**

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 各種補助制度助成件数 | 件 | 30 | 20 | 15 | 7 | 37 |

### （2）総事業費の推移・内訳

#### 投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 0 | 132 | 396 | 504 | 1,776 |
| 事業費計（A） | 千円 | 0 | 132 | 396 | 504 | 1,776 |

**事業費の内訳**（千円）

| H29年度 項目 | 事業費 | H30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 0 | 補助金 | 132 | 補助金 | 396 | 補助金 | 504 | 補助金 | 1,776 |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 人件費計（B） | 千円 | 305 | 306 | 305 | 291 | 291 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 305 | 438 | 701 | 795 | 2,067 |

| 事務事業名 | 中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 中小企業倒産防止法が昭和52年に制定され、それに基づく共済制度が開始されたことに伴い、制度への加入を促進することで、中小企業者の連鎖倒産を防止することを目的として事業を開始した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気はゆるやかに回復しているが、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、中小企業者に対する支援に貢献しており、補助は妥当であるが制度周知を徹底すべきとの提言を受けた。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 事業のやり方改善（成果向上の見直し） | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | この事業は、中小企業倒産防止共済制度の新規加入者に対して、市から一部補助を行うものであり、共済制度の加入促進につながり、連鎖倒産を未然に防ぐことに貢献する。このため、中小企業者の支援充実につながる事業である。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 中小企業倒産防止共済制度の加入は任意であるが、市が関与し新規加入者に対して補助を行うことで、加入促進が図れるならば、市として行うことは妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は、市内の中小企業者に補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐためのものであるため、対象と意図は合っている。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がある程度ある | 理由・改善案 | 制度の周知を継続する。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は、対象者に対する補助金のみであり、削減はできない。人件費は、補助金交付に要する事務手続きの業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | この事業の受益者は、中小企業倒産防止共済制度に加入した事業者であるが、市内中小企業者を対象としているため、受益者は特定されない。そのため、受益者負担を求める必要はない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 市が支援しなくても、中小企業倒産防止共済制度への加入促進が進めば、本事業は廃止できる。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 事業のやり方改善（成果向上の見直し） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |
| 商工団体での会合や中小企業融資振興会で市内金融機関へ要請して制度の周知を図る。 | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | ○ | |
| | 維持 | | | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　7　月　2　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 中小企業融資預託事業 |
|---|---|

| 政策体系 | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | |
| 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | |
| 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | |
| 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | |

| 予算科目 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 10430 | 一般 | 7 | 1 | 1 | 中小企業融資預託事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | S52年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例<br>佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 |
|---|---|---|---|---|---|

| 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
|---|---|---|---|
| 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 実施計画事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 融資・貸与事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当 |
| 市長市政公約 | 該当なし |

## 1．事務事業の現状把握【DO】

### （1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

#### ①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

**事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）**

・市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。
・6種類の制度融資実績（残債）の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に金融機関に預け入れし、年度末に市の一般会計に戻入してもらう。
・制度融資の種類は、佐野市中小企業経営安定資金、佐野市中小企業短期資金、佐野市中小企業設備資金、佐野市中小企業創業資金、佐野市小規模企業者資金、佐野市特定中小企業振興資金がある。
・令和3年度から緊急景気特別資金融資預託事業を本事業へ統合する。

**令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）**

・令和2年3月末融資残高　2,729,794千円
・令和2年度新規貸付　80件　374.700千円
・栃木県信用保証協会に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。
・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。　貸付金（預託金）　912,940千円
・事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業で創設した、緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助の有利な融資）の利用増加により、本事業の利用が減少した。

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融機関への預託回数 | 回 | 4 | 4 | 4 | 2 | |

#### 目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内の中小企業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 所 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | 6,236 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 融資実行を受けた中小企業者数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 80 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 80 | |

### （2）総事業費の推移・内訳

#### 投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | 918,620 | 979,780 | 977,010 | 912,940 | |
| 一般財源 | 千円 | 3,733 | 3,790 | 3,237 | 1,444 | |
| 事業費計（A） | 千円 | 922,353 | 983,570 | 980,247 | 914,384 | 0 |

事業費の内訳（千円）

| H29年度 項目 | 事業費 | H30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 負担金 | 3,733 | 負担金 | 3,790 | 負担金 | 3,237 | 負担金 | 1,444 | | |
| 貸付金 | 918,620 | 貸付金 | 979,780 | 貸付金 | 977,010 | 貸付金 | 912,940 | | |
| 補償金 | 0 | 補償金 | 0 | 補償金 | 0 | 補償金 | 0 | | |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| のべ業務時間 | 時間 | 300 | 300 | 300 | 300 | |
| 人件費計（B） | 千円 | 1,145 | 1,146 | 1,145 | 1,091 | 0 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 923,498 | 984,716 | 981,392 | 915,475 | 0 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | 中小企業融資預託事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。 |

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 市が各金融機関に預託を行うことで、中小企業者が融資を受けやすい状況となるため、市が関与することは妥当なものである。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がある程度ある | 理由・改善案 | 令和2年度は事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が増加した。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業があり統合・連携できる・している | 類似事務事業名 | 緊急特別支援資金融資預託事業、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 |
| | | 理由・改善案 | 緊急特別支援資金融資預託事業<br>－平成29年度より緊急特別支援資金を新規受付を終了。令和3年度より本事業と統合。<br>事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業<br>－新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援に特化したものであり、本事業との目的が異なるため、統合不可。 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は栃木県信用保証協会に対する負担金、各金融機関に対する預託金等であり、削減余地はない。人件費については、日常の融資の受付や預託業務、信用保証協会への対応業務であり、必要最低限の業務所要時間のため、削減余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 事業のやり方改善（成果向上の見直し） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |
| 制度融資の見直し等を行い、利用促進を図る。 | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | ○ | |
| | 維持 | | | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　23　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 伝統工芸品振興協議会運営支援事業 |
|---|---|

| 政策体系 | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | |
| 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | |
| 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | |
| 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10549 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 伝統工芸品振興協議会運営支援事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | H13年度～　年度 | 根拠法令条例等 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
|---|---|---|---|
| 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 佐野市伝統工芸品振興協議会に交付金を支出している。<br>協議会は、栃木県伝統工芸品の指定を受けた工芸品を製造する市内の団体及び個人によって組織されている。 | （市の活動）<br>交付金の支出を行った。<br>（佐野市伝統工芸品振興協議会の活動）<br>佐野プレミアム・アウトレット内の佐野コミュニケーションセンターへの伝統工芸品展示、パンフレット設置 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 交付金の交付回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

（交付対象団体）
佐野市伝統工芸品振興協議会

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会員数 | 人 | 12 | 12 | 12 | 11 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

伝統工芸品の声価を高め、関係機関との連絡調整・情報交換が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県指定伝統工芸品数 | 品 | 7 | 7 | 7 | 7 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資申込件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 |
| 事業費計（A） | 千円 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 交付金 | 140 | 交付金 | 140 | 交付金 | 140 | 交付金 | 140 | 交付金 | 140 |

| 人件費 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 人件費計（B） | 千円 | 305 | 306 | 305 | 291 | 291 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 445 | 446 | 445 | 431 | 431 |

| 事務事業名 | 伝統工芸品振興協議会運営支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 伝統工芸品の声価を高め、産業振興を図るため、平成13年3月16日佐野市伝統工芸品振興協議会を設立。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 「栃木県伝統工芸品」の製造に従事している方のうち、高度の技術を保持している方を、「栃木県伝統工芸士」として平成16年より認定している。佐野市においては平成29年12月に2名が認定され、現在12名となっている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 特になし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 本市の伝統的産業の振興に直結する事業であることから、政策体系と結びついている。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 伝統的産業の振興を図ることで、本市の産業の振興に繋がるものであることから、市が行うことは妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 対象、意図は、実態に適しており、妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 現在行っている事業で十分充実している。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | | 理由・改善案 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は、展示費用等にあてられており、PR活動に必要な財源となっており、削減は出来ない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | 市内の伝統工芸品製造者が対象であり、目的も妥当である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 事業廃止、休止は、伝統工芸の衰退が懸念される。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 栃木県産業振興センター情報会員参画事業 |
|---|---|

| 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | | |
|---|---|---|---|
| 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 政策体系 | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり |
| 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり |
| 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 |
| 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10593 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 栃木県産業振興センター情報会員参画事業 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | H18年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 栃木県産業振興センター年会費（令和2年度分）払込み依頼通知書 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 継続事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 参画事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

## ①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| （公財）栃木県産業振興センターに会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、経営基盤の強化、技術高度化に関する情報収集や意見交換を行っている。<br>＊（公財）栃木県産業振興センターは、地域企業の経営基盤の強化、技術高度化、新たな事業活動の取組を総合的に支援する機関である。情報提供、技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等の事業を行っている。 | （市の活動）<br>（公財）栃木県産業振興センター情報会員として負担金(10,500円)を支出した。<br><br>（(公財）栃木県産業振興センターの活動）<br>隔月刊誌「産業情報とちぎ」を発行し、会員に配布し情報提供をする。<br>技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等を実施する。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加入市町数 | 市町 | 16 | 16 | 16 | 16 | |
| 会議出席回数 | 回 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 会議出席者数(延人数) | 人 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

## 目的

### ②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市職員

（参画対象団体）
（公財）栃木県産業振興センター

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加入市町数 | 市町 | 16 | 16 | 16 | 16 | |

### ③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

ものづくりについての他市の状況や最新情報を得る。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報誌「産業情報とちぎ」 | 回 | 6 | 6 | 6 | 6 | |

### ④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資申込件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | 772 | |
| 各種補助制度補助件数 | 件 | 30 | 20 | 15 | 7 | |

（2）総事業費の推移・内訳

## 投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 事業費計(A) | 千円 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 負担金 | 11 | 負担金 | 11 | 負担金 | 11 | 負担金 | 11 | 負担金 | 11 |

| 人件費 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 人件費計(B) | 千円 | 31 | 31 | 31 | 29 | 29 |
| トータルコスト(A)＋(B) | 千円 | 42 | 42 | 42 | 40 | 40 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | 栃木県産業振興センター情報会員参画事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 平成17年度まで（財）栃木県産業振興センターの発行する情報誌「産業情報とちぎ」代として需用費で支出していた。平成18年度より賛助会員として負担金で支出している。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者を取り巻く環境は厳しいものとなっている。国としてはものづくり、販路開拓、IT化に対する補助金等新たな支援を実施している。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 特になし |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 当機関からものづくりについての他市の状況や最新情報を得ることは、商業・鉱工業事業者の経営安定につながるので、結びつくものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | この機関は、地域企業の経営基盤の強化、新たな事業活動を総合的に支援する組織で、県内市町がその情報会員となっているため、市が取り組む必要がある。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この機関に負担金を支出し、賛助会員となることで有益な情報を得て、地域企業の経営強化等の事業運営に反映することができるため対象と意図は合っている。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 現在行っている事業で十分充実している。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | | 理由・改善案 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費は、団体に対する負担金であり、削減の余地はないと考えられる。<br>人件費も、負担金の支出事務であり、最小限の所要時間で処理している。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | 県内の市町が情報会員となっており、目的も妥当である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 地域産業振興を図る上での情報収集等が目的であり、これに代わるものがある場合は廃止できる。<br>また、当団体が解散された場合は終了する。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | | | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施） | | | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | | | |
| | | | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 栃木県中小企業団体中央会参画事業 | | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課　産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名　小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | | 継続事業 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | | | 実施計画事業・一般事業 | | 一般事業 |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | | 市単独事業・国県補助事業 | | 市単独事業 |
| | 10580 | 一般 | 7 | 1 | 2 | | 任意的事業・義務的事業 | | 任意的事業 |
| | 予算細事業名 | 栃木県中小企業団体中央会参画事業 | | | | | 実施方法 | | 直営 |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | 年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 中小企業団体の組織に関する法律 | | 事業分類 | | 参画事業 |
| | | | | | | | リーディングプロジェクト | | 該当なし |
| | | | | | | | 市長市政公約 | | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| ・栃木県中小企業団体中央会が行う活動に参画することで、同会が所有する技術・情報等の提供を受け、中小企業の経営安定に資する取り組みにつなげる。<br>・栃木県中小企業団体中央会は、昭和31年2月に設立、中小企業団体中央会の県組織として、中小企業の振興発展を図るため、中小企業の組織化推進、連携強化、設備の近代化、経営合理化、技術向上などを支援する組織である。<br>・構成員は、事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、信用協同組合、商工組合、協業組合、商店街振興組合及びこれらの連合会、その他の中小企業関係団体で構成され、全国では約3万団体となっている。（栃木県は497団体）<br>・栃木県中小企業団体中央会の主な事業活動は、組合等の設立支援、新事業創出支援、経営革新の支援、後継者人材育成支援、技術高度化・経営品質向上支援、各種情報提供などを行っている。 | 令和2年度は負担金として、150千円を支出した。<br>・令和2年度栃木県中小企業団体中央会組織化推進連携会議に出席。<br>県内を4ブロックに分け、市町の商工担当者、各支援機関の担当者との情報交換会を実施。<br>県南ブロック会議　11月25日(水)　13:30～15:30　佐野市勤労者会館会議室 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 負担金支出回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内の商工業者（組合）

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内会員数 | 所 | 30 | 31 | 31 | | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内会員数/県内会員数 | % | 6.5 | 6.2 | 6.2 | | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | 351 | 333 | 332 | | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | 150 | 133 | 133 | 150 | |
| 事業費計（A） | 千円 | 150 | 133 | 133 | 150 | 0 |

事業費

| 事業費の内訳（千円） | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 負担金 | 150 | 負担金 | 133 | 負担金 | 133 | 負担金 | 150 | | |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| のべ業務時間 | 時間 | 20 | 20 | 20 | 20 | |
| 人件費計（B） | 千円 | 76 | 76 | 76 | 73 | 0 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 226 | 209 | 209 | 223 | 0 |

| 事務事業名 | 栃木県中小企業団体中央会参画事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 栃木県中小企業団体中央会は昭和31年に設立しており、現在では県内各市も参画している。市としていつ頃参画したかは不明であるが、市内商工業者の発展、地域経済活性化に資するため参画したと考えられる。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気はゆるやかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中小企業者を取り巻く情勢は非常に厳しいものとなっている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | この事業に対する意見は特にない。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 栃木県中小企業団体中央会に参画することで、地域経済の活性化、商工業の振興に関する情報を得ることができるため、市内中小企業者の支援充実につながる。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 市として栃木県中小企業団体中央会に参画し、地域経済活性化や商工業振興についての情報を提示することは、市の重要な責務である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | この事業は、市内の商工業者の事業の円滑運営や充実化に資する目的のものであるため、対象・意図ともに妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | この事業の成果指標である「市内会員数/県内会員数」の成果は横ばいであるが、現状のところ成果向上余地はない。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、栃木県中小企業団体中央会に対する負担金で、各市の負担額が決められているため、現状においては削減は難しい。人件費については、当協議会に対する負担金支出手続き等の業務所要時間のため、削減は難しい。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないので、受益者負担を求める必要がない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 栃木県中小企業団体中央会への参画を取りやめれば、本事業は廃止できる。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　　　　　　 | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　23　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 販路拡大チャレンジ支援事業 | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課　産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | 担当係 | 産業立市推進係 | 担当課長名　小倉浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | | 継続事業 |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | 実施計画事業・一般事業 | | 実施計画事業 |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 / 項 / 目 / 予算細事業名 | | 市単独事業・国県補助事業 | | 市単独事業 |
| | 10562 | 一般 | 7 / 1 / 2 / 販路拡大チャレンジ支援事業 | | 任意的事業・義務的事業 | | 任意的事業 |
| | | | | | 実施方法 | | 直営 |
| | | | | | 事業分類 | | 支援事業 |
| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | H11年度～　年度 | | リーディングプロジェクト | | 該当 |
| | | 根拠法令条例等 | 佐野市販路拡大チャレンジ補助金交付要綱 | | 市長市政公約 | | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和元年度実績（令和元年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| ・販路拡大を目的とし展示会、見本市、商談会等に出展する製造業者に対して補助金を交付する。<br>・物産展等の販売を主目的としたものは対象外とする。<br>・展示会等の出展料（小間代額、展示小間装飾費、輸送費等）の2分の1（上限額　国内展示会25万円、海外展示会40万円）。ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき1回限り。 | ・2社に補助金を交付した。<br>・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。 |

| 活動指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付件数 | 件 | 22 | 12 | 7 | 2 | 31 |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内事業所

| 対象指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内の商業者数 | 店 | 1,445 | 1,445 | 1,445 | 1,445 | 1,385 |
| 市内の製造業者数 | 社 | 417 | 413 | 410 | 410 | 383 |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

各種展示会に積極的に出展する。

| 成果指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 展示会出展日数 | 日 | 91 | 32 | 17 | 5 | 98 |
| 展示会出展社数 | 社 | 22 | 12 | 7 | 2 | 31 |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 各種補助制度補助件数 | 件 | 30 | 20 | 15 | 7 | 37 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | 388 | |
| 一般財源 | 千円 | 3,195 | 3,002 | 1,750 | 0 | 4,000 |
| 事業費計（A） | 千円 | 3,195 | 3,002 | 1,750 | 388 | 4,000 |

事業費の内訳（千円）

| 29年度 項目 | 事業費 | 30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | 3,195 | 補助金 | 3,002 | 補助金 | 1,750 | 補助金 | 388 | 補助金 | 4,000 |

| | 単位 | 29年度（実績） | 30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費　正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 人件費　のべ業務時間 | 時間 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 人件費　人件費計（B） | 千円 | 382 | 382 | 382 | 364 | 364 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 3,577 | 3,384 | 2,132 | 752 | 4,364 |

| 事務事業名 | 販路拡大チャレンジ支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 産業立市推進係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | （旧）地場産業各種展示会等出展支援事業が平成11年度より、地場産業製品のイメージアップと販路拡大を図るために事業を開始した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 新型コロナウイルス感染症の発生等により展示会の中止が相次ぎ、市内中小企業者を取り巻く情勢は厳しい状況にある。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 事業の継続及び補助限度額の増額、対象業種の拡大などの要望がある。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図るため、展示会等への積極的な出展PRにかかる費用を補助することは企業発展や経営安定につながることから、市の施策体系に結び付く。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 地場産業製品の販路拡大をすることにより、製造業者及び団体の振興対策を促進するものであり、妥当である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 市内企業の自社製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図る上からも妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | 広報さの等により制度の周知を図っており、予定どおりの企業数を支援している。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費・人件費ともに削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | 展示会出展にかかる費用の一部補助であり、受益者負担は適正である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 代替可能である地場産業振興対策事業があること。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | プレミアム付商品券発行事業 | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） |
|---|---|---|---|
| 担当組織 | 担当部：産業文化部 | 担当課：産業立市推進課 | |
| | 担当係：商工振興係 | 担当課長名：小倉　浩史 | |

| 政策体系 | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | |
| 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | |
| 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | |
| 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | |

| 予算科目 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 10655 | 一般 | 7 | 1 | 2 | プレミアム付商品券発行事務 |

| 事業計画 | 期間限定複数年度 | 事業期間 | H30年度～R2年度 | 根拠法令条例等 | プレミアム付商品券事業実施要綱 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 新規事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 国県補助事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | その他市民に対する事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当 |
| 市長市政公約 | 該当なし |

## 1．事務事業の現状把握【DO】

### （1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

#### ①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。<br>購入対象者は、令和元年度住民税非課税者（住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く）及び、3歳未満の子が属する世帯の世帯主である。<br>対象者には、購入引換券を交付する。<br>購入限度額は、券面額25,000円とし、販売額は20,000円で、プレミアム分は5,000円である。<br>販売計画額　21,400人×25,000円＝535,000,000円 | プレミアム付商品券の発行・販売を行った。 |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 購入引換券交付者 | 人 | | 0 | 9,297 | － | |

#### 目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①市民（住民税非課税者、3未満の子を持つ世帯主）
②市内商業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市人口 | 人 | | 119,348 | 118,450 | 117,706 | |
| 市内商店数 | 店 | | 1,445 | 1,445 | | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①市内で商品の購入、飲食をしてもらう。
②販売拡大が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 換金率 | % | | 0 | 29.78 | 99.54 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資申込件数 | 件 | | 333 | 332 | 772 | |

### （2）総事業費の推移・内訳

#### 投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | 25,000 | | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | 7,607 | | |
| 一般財源 | 千円 | | | | | |
| 事業費計（A） | 千円 | 0 | 0 | 32,607 | 0 | 0 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 負担金及び補助金及び交付金 | 32,607 | | | | |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | | | 2 | | |
| のべ業務時間 | 時間 | | | 1,000 | | |
| 人件費計（B） | 千円 | 0 | 0 | 3,815 | 0 | 0 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 0 | 0 | 36,422 | 0 | 0 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | プレミアム付商品券発行事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 令和元年10月から、消費税・地方消費税率の10%が実施され、増税による消費に与える影響が懸念されている。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 国においては、消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費を補助することとしている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | この事業を行うことにより、市民が市内で商品購入や飲食をしてもらう機会が増加する。これにより市内商業者の販売が拡大され、結果として市内商業者（中小企業）の支援につながるため、政策体系に結びつく事業である。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | この事業は、地元消費喚起、地域経済の活性化を図るものであり、市が行わなければならない事業である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 市民に地元で商品購入や飲食をしていただき、市内商業者の販売拡大につなげてもらうための事業であるため、妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | プレミアム付商品券の発行・販売にあたり、購入対象者への制度のPRを行って、商品券の購入と使用を促すことで、市内商業者の販売拡大につなげる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | | 理由・改善案 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、購入引換券の送付、商品券の販売、換金など、商品券の発行事務を行うために必要な経費であり、事業費削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | この事業の受益者は、市民及び市内商業者であり、特定の市民や商業者ではないため、受益者負担は適正である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 本事業は、消費税の増税対策として、国の補助金を活用したものであり、令和元年度で終了する事業である。 | | |

実行委員会実績報告

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 事業終了 | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和　3　年　3　月　16　日
政策体系コード　1111

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | プレミアム付商品券発行事務 | | | | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） | |
| 政策体系 | 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | 担当組織 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課　産業立市推進課 |
| | 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | | 担当係 | 商工振興係 | 担当課長名　小倉　浩史 |
| | 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | 事業区分 | 新規事業・継続事業 | 新規事業 | |
| | 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | | 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 | |
| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 / 項 / 目 / 予算細事業名 | | 市単独事業・国県補助事業 | 国県補助事業 | |
| | 10650 | 一般 | 7 / 1 / 2 / プレミアム付商品券発行事務 | | 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 | |
| | | | | | 実施方法 | 直営 | |
| | | | | | 事業分類 | その他市民に対する事業 | |
| 事業計画 | 期間限定複数年度 | 事業期間 | H30年度～R2年度 | 根拠法令条例等 | プレミアム付商品券事業実施要綱 | リーディングプロジェクト | 該当 |
| | | | | | | 市長市政公約 | 該当なし |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。
購入対象者は、令和元年度住民税非課税者（住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く）及び、3歳未満の子が属する世帯の世帯主である。
対象者には、購入引換券を交付する。
購入限度額は、券面額25,000円とし、販売額は20,000円で、プレミアム分は5,000円である。
販売計画額　21,400人×25,000円＝535,000,000円

令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）

プレミアム付商品券の発行・販売を行った。

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 購入引換券交付者 | 人 | | 0 | 9,297 | － | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①市民（住民税非課税者、3未満の子を持つ世帯主）
②市内商業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市人口 | 人 | | 119,348 | 118,450 | 117,706 | |
| 市内商店数 | 店 | | 1,445 | 1,445 | 1,445 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①市内で商品の購入、飲食をしてもらう。
②販売拡大が図られる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 換金率 | % | | 0 | 29.78 | 99.54 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資申込件数 | 件 | | 333 | 332 | 772 | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | 0 | 28,684 | 187 | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | 16 | | |
| 一般財源 | 千円 | | | | 358 | |
| 事業費計（A） | 千円 | 0 | 0 | 28,700 | 545 | 0 |

事業費の内訳（千円）

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 職員手当等 | 407 | 負担金及び補助金及び交付金 | 545 | | |
| | | | | 共済費 | 806 | | | | |
| | | | | 賃金 | 5,510 | | | | |
| | | | | 需用費 | 317 | | | | |
| | | | | 役務費 | 3,601 | | | | |
| | | | | 委託料 | 7,201 | | | | |
| | | | | 使用料及び賃借料 | 0 | | | | |
| | | | | 負担金及び補助金及び交付金 | 10,516 | | | | |

| | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | | 2 | 2 | | |
| のべ業務時間 | 時間 | | 50 | 1,000 | | |
| 人件費計（B） | 千円 | 0 | 191 | 3,815 | 0 | 0 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 0 | 191 | 32,515 | 545 | 0 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | プレミアム付商品券発行事務 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 令和元年10月から、消費税・地方消費税率の10%への引上げが予定されており、増税による消費に与える影響が懸念されている。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 国においては、消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費を補助することとしている。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | この事業を行うことにより、市民が市内で商品購入や飲食をしてもらう機会が増加する。これにより市内商業者の販売が拡大され、結果として市内商業者（中小企業）の支援につながるため、政策体系に結びつく事業である。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | この事業は、地元消費喚起、地域経済の活性化を図るものであり、市が行わなければならない事業である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 市民に地元で商品購入や飲食をしていただき、市内商業者の販売拡大につなげてもらうための事業であるため、妥当である。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がない | 理由・改善案 | プレミアム付商品券の発行・販売にあたり、購入対象者への制度のPRを行って、商品券の購入と使用を促すことで、市内商業者の販売拡大につなげる。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | | 理由・改善案 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 事業費については、購入引換券の送付、商品券の販売、換金など、商品券の発行事務を行うために必要な経費であり、事業費削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 現在の受益者負担は適正である | 理由・改善案 | この事業の受益者は、市民及び市内商業者であり、特定の市民や商業者ではないため、受益者負担は適正である。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 本事業は、消費税の増税対策として、国の補助金を活用したものであり、令和元年度で終了する事業である。 | | |

R2 社会保険料
R3 既収入特定財源

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 事業終了 | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| 負担 | | コスト 削減 | コスト 維持 | コスト 増加 |
|---|---|---|---|---|
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和　3　年　6　月　30　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） |
|---|---|---|---|
| | | 担当組織 担当部 | 産業文化部 |
| | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | | 担当係 | 商工振興係 |
| | | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 政策体系 | | | 事業区分 | |
|---|---|---|---|---|
| 基本目標 | 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | | 新規事業・継続事業 | 新規事業 |
| 政　策 | 1 産業振興で活力あるまちづくり | | 実施計画事業・一般事業 | 実施計画事業 |
| 施　策 | 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | | 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 基本事業 | 1 事業者に対する支援の充実 | | 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| | | | 実施方法 | 直営 |
| | | | 事業分類 | 支援事業 |
| | | | リーディングプロジェクト | 該当なし |
| | | | 市長市政公約 | 該当なし |

| 予算科目 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 10659 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | R2年度～ | 根拠法令条例等 | ・佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則別表、佐野市新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助金、佐野市新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援金支給要綱、佐野市新業態開拓支援補 |
|---|---|---|---|---|---|

1.事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、各種経済対策を実施する。
・佐野市緊急景気対策資金（市制度融資）の斡旋
限度額500万円、融資期間 5年以内1.0%、7年以内1.2%
信用保証料び返済にかかる利子相当額を市が全額補助。
・事業継続支援金
事業者の経営安定を図るため、国が実施する持続化給付金に上乗せする形で補助。
・事業継続相談事務補助金
佐野商工会議及び佐野市あそ商工会が市内事業者に対して助言や相談等の事務に要する経費の一部を補助。
・プレミアム付食事券の発行・販売等を実施する団体及びプレミアム付き商品券の発行・販売等を実施する団体への支援。
・新業態開拓支援補助金
国・県の支援を受けた事業者に対し、事業負担分を補助。
・さのまるテイクアウトプロジェクトの実施。
・事業者等経済対策支援協力団体臨時交付金
事業所に対し、独自に各種支援に取り組む団体（佐野商工会

令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）

・佐野市緊急景気対策資金の利用件数　692件。（信用保証料補助　692件、借入金返済利子補助金　648件）
・事業継続支援金の交付件数　2,629件
・新業態開拓補助金の交付件数　14件
・さのまるテイクアウトプロジェクトの実施　HP掲載数166店舗、マップ掲載数118店舗
・プレミアム付食事券の発行　5,000セット
・プレミアム付商品券の発行10,000セット

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 佐野市緊急景気対策資金を利用した事業所数 | 社 | － | － | － | 692 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内中小企業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 社 | － | － | － | 6,236 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市の支援制度を活用した事業所数（累計） | 社 | － | － | － | 4,675 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | － | － | － | 772 | |
| 各種補助制度補助件数 | 件 | － | － | － | 7 | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | 342,772 | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | 796,580 | 1,555,000 |
| 一般財源 | 千円 | | | | 213,841 | 104,700 |
| 事業費計（A） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1,353,193 | 1,659,700 |

事業費の内訳（千円）

| H29年度 項目 | 事業費 | H30年度 項目 | 事業費 | R1年度 項目 | 事業費 | R2年度 項目 | 事業費 | R3年度 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 負担金、補助及び交付金 | 556,613 | 負担金、補助及び交付金 | 100,700 |
| | | | | | | 貸付金 | 796,580 | 貸付金 | 1,555,000 |
| | | | | | | 補償、補填及び賠償金 | 0 | 補償、補填及び賠償金 | 4,000 |

| 人件費 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | | | | 4 | 2 |
| のべ業務時間 | 時間 | | | | 1,440 | 720 |
| 人件費計（B） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 5,237 | 2,619 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1,358,430 | 1,662,319 |

| 事務事業名 | 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 令和2年当初から市民生活に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の渦中において、市内事業者の事業継続・経営の安定を図るために事業を開始した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 商工団体よりプレミアム付商品券を実施して欲しいという要望はある。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| | 令和2年度に開始した事業である。 |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がある程度ある | 理由・改善案 | 新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | | 理由・改善案 | 類似事務事業はない。 |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 事業費の削減余地がある | 理由・改善案 | 事業費は、各種補助金の予算について、実績に応じて削減する余地はある。<br>人件費は、各種補助金の申請に関する電話応対、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、これ以上削減することはできない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かい、市内の事業者の経営が安定し、円滑な事業活動が実施できる状況になった場合、本事業を終了することができる。 | | |

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 事業のやり方改善（成果向上の見直し） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | ○ | |
| | 維持 | | | × |
| | 低下 | | × | × |

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　30　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） |
|---|---|---|---|
| | | 担当組織 担当部 | 産業文化部 |
| | | 担当課 | 産業立市推進課 |
| | | 担当係 | 商工振興係 |
| | | 担当課長名 | 小倉　浩史 |

| 政策体系 | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | |
| 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | |
| 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | |
| 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | |

| 予算科目 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 10664 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 事業所等新型コロナウイルス感染症予防対 |

| 事業計画 | 単年度繰り返し | 事業期間 | R2年度～ | 根拠法令条例等 | 佐野市事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金交付要綱、佐野市事業所等新しい生活様式定着支援補助金交付要綱 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 新規事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 実施計画事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | 該当なし |

1.事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

市内事業所における感染症予防対策に対し支援を行う。
・事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金
食料品等の生活必需品を扱う事業所を支援するため、感染予防対策の実施に要する経費を定額補助
法人10万円、個人5万円

・事業所等新しい生活様式定着支援補助金
「新しい生活様式」の定着のため、不特定多数の市民と接する機会のある事業所を市内に持つ事業者が行う、国・県・市で定めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みに要する経費を定額補助
法人5万円、個人2万円

令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容）

事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金の交付件数　312件
事業所等新しい生活様式定着支援補助金　642件

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金、事業所等新しい生活様式定着支援補助金の交付件数 | 件 | － | － | － | 954 | 375 |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内中小企業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 社 | － | － | － | 6,236 | 6,236 |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 感染予防・新しい生活様式に取り組む事業所数 | 社 | － | － | － | 954 | 375 |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度融資利用件数 | 件 | － | － | － | 772 | 500 |
| 各種補助制度補助件数 | 件 | － | － | － | 7 | 21 |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 事業費 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 千円 | | | | 45,490 | |
| 県支出金 | 千円 | | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | |
| 一般財源 | 千円 | | | | | 15,000 |
| 事業費計（A） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 45,490 | 15,000 |

| 事業費の内訳 | 千円 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 負担金、補助及び交付金 | 45,490 | 負担金、補助及び交付金 | 1,500 |

| 人件費 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正規職員従事人数 | 人 | | | | 2 | 1 |
| のべ業務時間 | 時間 | | | | 300 | 150 |
| 人件費計（B） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1,091 | 546 |
| トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 46,581 | 15,546 |

| 事務事業名 | 事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、市内事業者の感染予防に対する取組みや新しい生活様式の定着を支援する取組みを支援する目的で令和2年度に補助金を創設した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応となった。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 意見・要望はない。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| | 令和2年度に開始した事業である。 |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がある程度ある | 理由・改善案 | 新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 事業費の削減余地がある | 理由・改善案 | 事業費は、補助金の予算について、実績に応じて削減する余地はある。<br>人件費は、各種補助金の申請に関する電話応対、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、これ以上削減することはできない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | 事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金はすでに終了。事業所等新しい生活様式定着支援補助金は本補助金等の活用により、対象となる市内事業所が国・県・市で定めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みを実施すれば終了となる。 | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施）　　　

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　2　年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日　令和　3　年　6　月　23　日
政策体系コード　1111

| 事務事業名 | 事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業 | 評価区分（事前評価・事後評価） | 事後評価（A・B表） |
|---|---|---|---|
| 担当組織 | 担当部：産業文化部 | 担当課：産業立市推進課 | |
| | 担当係：産業立市推進係 | 担当課長名：小倉　浩史 | |

| 政策体系 | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | 1 | 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり | |
| 政　策 | 1 | 産業振興で活力あるまちづくり | |
| 施　策 | 1 | 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 | |
| 基本事業 | 1 | 事業者に対する支援の充実 | |

| 予算科目 | 短縮コード | 会計 | 款 | 項 | 目 | 予算細事業名 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10665 | 一般 | 7 | 1 | 2 | 事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業 |

| 事業計画 | 単年度のみ | 事業期間 | 令和2年度～　年度 | 根拠法令条例等 | 佐野市新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮等影響事業者支援金支給要綱 |
|---|---|---|---|---|---|

| 事業区分 | |
|---|---|
| 新規事業・継続事業 | 新規事業 |
| 実施計画事業・一般事業 | 一般事業 |
| 市単独事業・国県補助事業 | 市単独事業 |
| 任意的事業・義務的事業 | 任意的事業 |
| 実施方法 | 直営 |
| 事業分類 | 支援事業 |
| リーディングプロジェクト | 該当なし |
| 市長市政公約 | |

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

| 事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） | 令和2年度実績（令和2年度に行った主な活動内容） |
|---|---|
| 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対する対策として、市内事業者の経営安定を図るため、緊急事態宣言の発令による飲食店への営業時間短縮要請や不要・不急の外出自粛による影響を受け、売上が減少した事業者等を対象に国が給付する「一時支援金」に上乗せし、市独自で支援金を交付することで事業の継続を支援する。 | 令和2年度は支給実績なし |

| 活動指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 営業時間短縮等影響事業者支援金を受給した事業所数 | 社 | － | － | － | 0 | |

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内中小企業者

| 対象指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（見込） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 社 | － | － | － | 6,236 | |

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。

| 成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市の支援制度を活用した事業所数（累計） | 社 | － | － | － | 4,675 | |

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

経営の安定を図る。

| 上位成果指標 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 各種補助制度補助件数 | 件 | － | － | － | 7 | |
| 制度融資利用件数 | 件 | － | － | － | 772 | |

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| | 県支出金 | 千円 | | | | | |
| | 地方債 | 千円 | | | | | |
| | その他 | 千円 | | | | | |
| | 一般財源 | 千円 | | | | | 55,000 |
| | 事業費計（A） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55,000 |

事業費の内訳　千円

| 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 | 項目 | 事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 負担金、補助金及び交付金 | 55,000 |

| 人件費 | | 単位 | H29年度（実績） | H30年度（実績） | R1年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 正規職員従事人数 | 人 | | | | | 1 |
| | のべ業務時間 | 時間 | | | | | 100 |
| | 人件費計（B） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 382 |
| | トータルコスト（A）＋（B） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55,382 |

B表（事後評価シート）

| 事務事業名 | 事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 産業立市推進係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

| | |
|---|---|
| ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？ | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内中小企業者の事業継続を支援のために、令和2年度に補助金を創設した。 |
| ②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？ | 令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。 |
| ③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？ | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた事業者から事業継続のためには市の支援が求められている。 |

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |

2．事務事業の事後評価【Check】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？ | | |
| | 結びついている | 理由・改善案 | 市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。 |
| | ②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ | | |
| | 市が行わなければならない | 理由・改善案 | 全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。 |
| | ③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？ | | |
| | 妥当である | 理由・改善案 | 本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。 |
| 有効性評価 | ④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ | | |
| | 成果向上余地がある程度ある | 理由・改善案 | 新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。 |
| | ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？ | | |
| | 類似事務事業はない | 類似事務事業名 | |
| | ＊類似事務事業があれば、名称を記入 | 理由・改善案 | |
| 効率性評価 | ⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？ | | |
| | 削減の余地はない | 理由・改善案 | 支援金申請に対する必要最低限の事業費、人件費のみであることから削減の余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？ | | |
| | 受益者負担を求める必要がない | 理由・改善案 | この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。 |
| 総合評価 | ⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？） | | |
| | | | |

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

| （1）今後の事務事業の方向性 | （2）改革・改善による期待効果 | （3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 |
|---|---|---|
| 現状維持（従来通り実施） | 廃止・休止の場合は、記入不要<br>×の領域は改革改善ではない。 | |
| ＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。<br>（複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。） | | |
| | | |

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | ○ | |
| | 維持 | | | × |
| | 低下 | | × | × |